



Ambrosial Gaze

行き届いた眼差し

妙心寺・法堂の鏡天井に彫る雲龍図。
堂内のどの位置から見上げても、
私たちを見つめる「八方にらみの龍」。
目を大きく見開き、身をくねらせながら、
天駆ける豪壮な姿は、
生命力と躍動感に満ちあふれています。
八方を見通す、隅々まで行き届いた龍の眼差しは
人々の清らかな心を呼び起こし続けています。



2006

ロームは、1958年京都に設立され、
現在、集積回路(IC)をはじめとする
半導体を中心とした電子部品の開発・製造を行っています。
製品ラインアップとして、
モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール、
トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード(LED)、半導体レーザ、
抵抗器、コンデンサ、液晶(LCD)、サーマルヘッド、
イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ
などの製品シリーズを取り揃えています。
ロームは企業目的に「品質第一」を掲げており、
適正な利潤を確保することを基本方針としております。
また、ロームは環境保全活動にも
積極的に継続して取り組んでいます。

目次

財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
コーポレート・ガバナンス	8
新技術	12
新製品	13
製品ラインアップ	14
部門別概況	16
経営方針、財務等の状況	19
主なロームグループ各社	53
役員	56
会社データ	56



●表紙及び巻頭写真 <妙心寺 法堂天井絵「雲龍図」>

妙心寺は1337年(建武4年)、花園上皇の帰依を受けて、関山慧玄が開創した禅寺です。
中世・南北朝時代には、日本における参禅の拠り所となりました。

「雲龍図」は、1656年(明暦2年)狩野探幽の手により描かれた直径が12.5mもある巨大な天井画です。この龍は、堂内のどの位置からも、龍に見つめられているように思えることから「八方にらみの龍」とも言われています。

禅の世界では、龍は神仏の教えを守護する大切な役割を果たすと考えられ、法堂(はつとう)の天井には龍の絵が描かれるという習わしがあります。「雲龍図」の下に立つと、空想上の動物でありながら、大胆な構図、力強い筆致で自由闊達に表現され、見るものを圧倒する迫力に息を呑むことでしょう。

ロームは、営業だけでなく、開発エンジニア、品質エンジニア、アプリケーションエンジニアなどが、全世界のお客様に対応するため隅から隅まで目の行き届いたサービスを心がけています。

今回のアニュアルレポートでは、妙心寺の法堂に描かれた「八方にらみの龍」を、当社の全世界のお客様を見つめる顧客サポート姿勢と重ね合わせテーマとして選びました。

(空撮:横山健蔵)

財務ハイライト

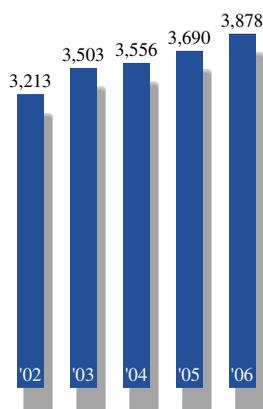
ローム株式会社及び子会社
2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル	増減率 (%)
	2006年	2005年	2004年	2006年	
会計年度：					
売上高	¥ 387,790	¥ 369,024	¥ 355,630	\$ 3,314,444	+5.1
売上原価	243,516	221,133	194,857	2,081,333	+10.1
販売費及び一般管理費	75,955	71,837	66,266	649,188	+5.7
営業利益	68,319	76,054	94,507	583,923	-10.2
税金等調整前当期純利益	73,858	70,842	101,070	631,265	+4.3
法人税等	25,490	25,667	37,268	217,863	-0.7
当期純利益	48,305	45,135	63,717	412,863	+7.0
設備投資額	80,240	85,171	51,958	685,812	-5.8
減価償却費	57,032	47,442	45,869	487,453	+20.2
1株当たり情報（単位：円及びUSドル）：					
1株当たり当期純利益	¥ 416.39	¥ 380.21	¥ 535.62	\$ 3.56	+9.5
1株当たり配当金	90.00	85.00	55.00	0.77	+5.9
会計年度末：					
株主資本	¥ 787,214	¥ 739,329	¥ 715,938	\$ 6,728,325	+6.5
総資産	951,442	867,323	846,800	8,131,983	+9.7
グループ従業員数	20,279	19,803	18,591		+2.4

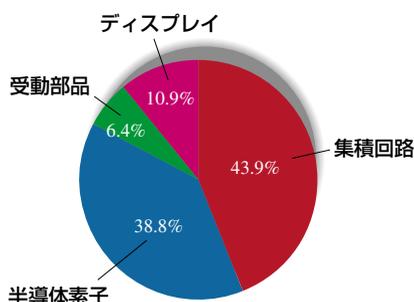
注記：1. USドル金額は、便宜的に2006年3月31日現在の為替相場 1USドル=117円で換算表示しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
3. 2005年4月1日に開始する会計年度より、当グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。新会計基準の適用が2006年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に与える影響はありません。
4. 2005年4月1日に開始する会計年度より、当グループは決算日（12月31日）が連結決算日（3月31日）と異なる海外子会社の連結方針を変更しております。従来、これらの海外子会社については、子会社の会計年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っていましたが、2006年3月31日に終了する会計年度より連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結しております。この変更が、2006年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

売上高

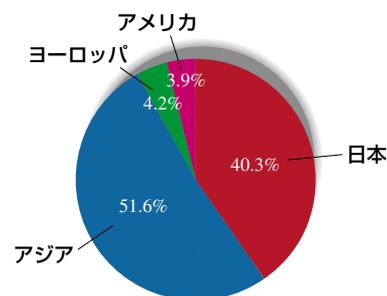
(単位：億円)



品目別売上割合



地域別売上割合



株主の皆様へ

エレクトロニクス業界は、デジタルAV機器や第三代携帯電話の本格的な普及などにより、今後も中長期的に市場の拡大が期待されています。デジタルAVの分野では、薄型テレビやDVDレコーダ、ハードディスクオーディオやシリコンオーディオが急速に市場を拡大しており、情報通信分野でも、高速データ通信やテレビ電話などの高度なマルチメディア機能を搭載した携帯電話の利用が世界的に進んでいます。また、自動車関連分野においても、走行制御システムや安全システムなど幅広くエレクトロニクス化が進んでいます。こうした新しい市場で要求される技術は、従来にも増して幅広くなってきており、ロームでは、常に最高レベルの品質を意識した設計、製造に注力しています。また同時にデザインセンターやQAセンターの設置などお客様への技術サポート、品質保証体制の強化を図っています。



Ambrosial Gaze



技術力強化の拠点としては、京都本社にあるVLSI研究センター、オプティカルデバイス研究センター、LSI計測技術センターのほか、横浜テクノロジーセンター、京都テクノロジーセンターなどがあり、こうした拠点を中心に2,000名以上のエンジニアが技術開発を行っています。

LSIの分野では、顧客に対して常に最適なソリューションを提供するとの考え方から、デジタルAV機器や携帯電話など電子機器の各回路ブロックに必要なデジタル、アナログ、デジタル・アナログ混載技術を駆使し、電子機器の高機能化に貢献する付加価値の高いLSIの開発に力を入れています。また、LSIの大規模化・高機能化へのニーズが加速していることに対応して、複雑なシステムLSIの設計期間を大幅に短縮する設計環境「リアルプラットフォーム」や、複雑で高機能のシステムLSIの開発を可能にする設計手法「リアルソケット」などを独自に開発、短期間で顧客のニーズに対応するLSIを開発する体制の強化に努めています。

半導体素子の分野では、携帯電話や薄型パネルディスプレイ向けなどに需要が拡大している電界効果型トランジスタ（MOSFET）やパワーダイオードの分野を引き続き強化しており、低消費電力、小型パッケージ、高信頼性などのニーズに対応した製品のラインアップの拡充を進めています。

ロームでは、将来の事業の拡大に向けて次世代技術の研究開発にも注力しており、研究開発本部において、次世代半導体集積回路、複合機能集積回路、ナノバイオニクス、新材料デバイス、ディスプレイ、光デバイスなどの研究センターを設置し、研究開発活動を行っています。こうした研究開発活動を効率的に進めるため、ロームでは、京都大学をはじめとする国内外の大学や研究機関との産学連携を積極的に行っています。最近の研究成果としては、シリコンカーバイド（SiC）を用いて、従来と比較して大幅な高効率と高信頼性を実現したショットキーダイオードや電界効果型トランジスタ（MOSFET）の試作や、フレキシブルディスプレイへの応用が可能な有機発光トランジスタの試作が挙げられます。



禅の思想

“禅”。それは一切の雑念を消し去り、自分の中にある真実の姿に目覚めること。その理想を追求するために、坐禅を通して精神を統一し、先人たちが残したメッセージ（禅問答）を自問自答することによって、何ものにもとらわれない心を養っていくのです。一点の曇りのない鏡のように、自己の内面を磨き高めていく…。そこから得られるものが、禅の到達点である「悟り」です。

すべての無駄を省き、目に見えないものを大切にする“枯淡の美”は、こうした禅の思想から生まれました。先人たちが心の内に求めた、一つの答えがそこにあるのです。

（写真撮影：水野克比古）

エレクトロニクス市場においては、アジア地域をはじめとしてグローバルな競争が激化の一途をたどっていますが、ロームではこうした国際競争に打ち勝つために、世界中の生産拠点において、業界の中で突出した高品質、高信頼性を実現しています。こうした高品質、高信頼を実現するため、ロームでは製造装置の大半を自社で開発しており、高品質製品の製造ノウハウが作り込まれた装置を世界の各工場に展開することで、世界中のどの地域においても、高品質製品を生産することを可能にしています。また、ウェハ・リードフレーム・フォトマスク等の部材の内製化により原材料から一貫した品質管理を行い、競合他社に対して信頼性において圧倒的な優位性を有しています。

生産ネットワークとしては、各製品ごとに複数の生産拠点を有することにより天災・国際紛争等のリスクに備えるなど、世界中のお客様に対する柔軟な製品供給体制を整えています。また、ウェハプロセスでは、ウェハの大口径化や微細加工技術に引き続き注力しており、免震工場であるローム浜松において、300ミリウェハプロセスの増強と、業界最先端プロセスである65ナノメートルプロセスを視野に入れた微細加工技術の開発を進めています。後工程においては、タイでトランジスタ・ダイオード・タンタルコンデンサ等、またフィリピンではLSIとトランジスタの生産能力増強に取り組んでいます。中国においては、天津の工場でダイオード・LED・半導体レーザー等の生産体制を強化しています。更に将来の需要拡大に備えて、ロームグループの中核的な生産拠点であるタイ・フィリピン・中国のそれぞれの拠点において新工場の建設を進めています。



世界中の顧客に対する技術サポートや品質サポートを強化し、ニーズにきめ細かく応える体制を確立するため、ロームでは国内外の営業拠点やデザインセンター、QAセンターの各ネットワークを整備し、顧客サポート体制を強化しています。日本国内では、大阪・神戸などの主要都市だけでなく地方都市においても営業拠点を増設、数多くの営業所を拠点に顧客密着型営業活動を展開しています。また、LSIの開発拠点として「名古屋デザインセンター」を設置、自動車関連機器市場向けに技術サポート体制を強化しています。また海外では、世界的な重点拡販地域として位置付けている中国において、香港、上海、大連の販売会社を軸にして、各地に営業拠点を展開するなど顧客サポート体制を強化しています。更に、顧客に対する品質でのサポートを強化するため、



© MIZUNO KATSUHIKO



© MIZUNO KATSUHIKO

米国デトロイト近郊に「デトロイトQAセンター」を設置しました。また欧州においてもフランスのレンヌのLSI設計拠点をパリに集結させるなど、ヨーロッパ全域での設計開発サポート体制の充実をはかりました。今後も顧客のニーズに迅速に対応するべく販売体制や顧客サポートの強化を進め、マーケットシェアの拡大を目指します。

社会的責任

企業市民として持続的な発展のための社会的責任を果たすことを経営の最重要課題としてとらえ、ロームでは、コーポレートガバナンス・倫理・法令遵守などの面で公正で透明性の高い経営システムの構築に注力しています。経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつタイムリーな情報公開に努めるとともに、ロームグループ行動指針に従業員に徹底するなど社員の教育や啓蒙にも努めています。更に、リスクマネジメント、コンプライアンス、情報開示といったテーマごとに委員会を設置して、内部管理体制の強化にも努めています。

社会・地域への貢献としては、立命館大学、同志社大学に続いて京都大学に「ローム記念館」として研究施設を寄贈するとともに、地域ボランティア活動を積極的に行うなど、様々な活動を通じて社会との良好な関係の維持向上に努めています。また、安全衛生面においてもグループを挙げて継続的な活動を進めており、休業災害ゼロ12周年の達成などトップレベルの安全、衛生水準を維持しています。



退蔵院～元信の庭、余香苑～

妙心寺の塔頭・退蔵院の方丈には、「元信の庭」と「余香苑」という2つの名庭があります。元信の庭は、室町時代の画家・狩野元信が作ったと伝えられるもの。石組と白砂の組み合わせだけで表現された抽象的な世界。静かな庭園に向き合えば、あたかもそこに波が沸き立ち、緩急のある水の流れが目の前に広がってくるでしょう。

余香苑は、昭和の造園家・中根金作の設計によるもの。池に水を引き入れ、蓬莱島や大小の滝組、四季の草木を配したスケールの大きな庭園です。広がりのある空間の中に凝縮された、自然の造形美が感じ取れるに違いありません。

垣根を隔てて対峙する2つの庭園。その、静と動のコントラストを楽しんでみてはいかがでしょうか。

(写真撮影：水野克比古)

ロームでは、地球環境保全に配慮し、人類の健康的な存続と企業の恒久的な反映に貢献することを環境基本理念としています。ロームグループの環境マネジメントシステムとして、重要な方針、政策を審議する「環境保全対策委員会」を設置、その傘下の地球温暖化ガス、省エネルギー、環境負荷削減、廃棄物・再生資源化、環境規制物資、包装資材などの専門部会の活動により、ロームグループの全ての事業拠点で常に業界をリードする地球環境保全に取り組んでいます。また国内外のロームグループ生産拠点を統括した形で国際環境規格「ISO14001」第三者統合認証を取得、グループ全体として国際標準に適合した活動を行っているほか、国内生産拠点における廃棄物ゼロエミッションの早期達成や、省エネルギーや省資源の環境配慮型商品の開発、環境有害物質の全廃、グリーン調達など大きな成果を挙げています。また、このほど施行された、ヨーロッパの環境有害物質含有規制である「RoHS指令」についても、2004年に鉛フリーを達成したことなどにより、いち早く適合しま

した。地球温暖化防止対策の一つとして、その原因となる二酸化炭素の排出量削減があり、省エネルギーを中心に活動していますが、一方、排出した二酸化炭素を吸収する植林活動も非常に有効な対策であるといえます。ロームでは、オーストラリア南部で「ロームの森」と名づけて、日本の半導体メーカーとしてはじめての大規模植林事業となる、ユーカリ植林を進めています。2008年までにその面積を1,000万㎡とする計画で、現在、約662万㎡の総植林面積となっています。



事業を通じての社会貢献とともに、社会を構成する良き企業市民として、私たちは文化・スポーツ活動への支援を積極的に行っています。音楽文化の向上・発展に寄与する目的で1991年に設立した「財団法人 ローム ミュージック ファンデーション」では、音楽文化活動への継続した支援活動を行っています。ローム及びローム ミュージック ファンデーションの主な活動として、昨年は、クラシックコンサート「ROHM LYRIC SELECTIONシリーズ」や「京都の秋 音楽祭開会記念コンサート」、「高校生のためのオペラ鑑賞教室」、「世界合唱シンポジウム」など、各種コンサートやイベントへの支援を行いました。また、若い音楽家の育成を目的とした活動としては、音楽学生への奨学援助に加えて、「京都・国際音楽学生フェスティバル」、「音楽セミナー」、「小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクト シリーズ」への継続的な支援を実施しました。一方、スポーツ活動では、アジア競技大会の日本代表選考レースである「びわ湖毎日マラソン大会（優勝者：ホセ・リオス）」や日本最大規模のハーフマラソン「京都シティハーフマラソン（優勝者男子：太田貴之、女子：伊藤舞）」、都道府県対抗で日本一を決める「全国都道府県対抗男子駅伝競走大会（優勝：長野県）」への継続した支援を行いました。

私たちロームは今後も顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、全社を挙げて徹底した合理化・コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くし、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。株主の皆様への利益配分については、業績・財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案し、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当の維持に努める一方で、キャッシュフローの状況に応じて、自己株式の取得などの機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を進めてまいりたいと考えております。株主の皆様におかれましては、今後も引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月

代表取締役社長

佐藤 研一郎



© MIZUNO KATSUHIKO

茶室と露地

妙心寺の塔頭・桂春院には、侘の庭、清浄の庭、思惟の庭、真如の庭という4つの庭、そして既白庵という小さな隠れ茶室があります。もともと茶というのは、禅の思想とともに中国から日本へと伝えられたもの。一服の清涼から得られる、心の平安…。そこから“道”が生まれ、茶の湯という新しい精神文化が広がっていきました。

茶の湯には、露地があり、茶室があり、そこに込められた先人たちの思いがあります。飛石を打ち、蹲踞や灯笼を巧みに配置した露地…。庭石を踏みしめるたび、これから繰り広げられる、“茶禅一味”の世界への期待に胸が膨らむのです。

(写真撮影：水野克比古)

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は、企業が株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等のすべてのステークホルダーに支えられた存在であるとの認識に基づき、企業の運営及び行動が公正性、健全性、透明性に根ざしたものでなければならないと考えており、そのためのコーポレート・ガバナンスの確立を極めて重要な課題と位置づけております。当社では、こうした認識のもと、ステークホルダーに配慮した企業価値の向上を最優先した様々な取り組みを実施しております。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 機関構成・組織運営等に係る事項

当社では、経営環境の変化が激しい半導体業界の中にあつて、当社の事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが、機動的かつ実効的経営システムとして最も有効と考えております。加えて、経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を継続し、社外取締役の選任は行っておりません。当社の取締役は9名で、取締役会の議長は取締役社長が務めております。

監査役と会計監査人の連携状況としては、年間数回の会合を開催しており、特に監査計画、監査実施状況等の報告などを行っております。また期末には実地たな卸にも立ち会っております。監査役と内部監査部門の連携状況としては、毎月月報により内部監査部門の活動状況が監査役に報告されているほか、本社や海外子会社への監査を連携して行っています。

その他社外監査役の主な活動として、監査役間で、専門性を生かした役割分担により国内・海外、本社・子会社等への監査を実施しているほか、取締役会へ出席し、必要な意見陳述を行っております。また、監査室を設置し、室長以下5名の人員を配置して本社及び国内外の関係会社の各部門に対して役職員との面談や文書・帳票類の査閲などの監査を行い、その結果について定期的に監査役へ報告する体制としております。また、取締役の意思決定に係る資料（取締役会議事録、りんぎ書等）の閲覧や、主要各部署からの月報による業務執行状況の報告等が、定期的に行われる体制となっているほか、常勤監査役より、日々の監査を通じての各種情報が、監査役会等で非常勤監査役に随時報告、提供されております。

取締役の役員報酬及び役員賞与の決定にあたっては、前期の経常利益を評価指標とする業績連動型報酬制度の導入により、取締役の経営責任明確化に努めております。また、取締役報酬は有価証券報告書にて、全取締役の総

額を開示しております。

2006年3月期に取締役に対して支払った報酬 317百万円
※前事業年度にかかる利益処分による取締役賞与金5百万円を含んでいます。

(2) 業務執行、監査・監督、氏名、報酬決定等の機能に係る事項

取締役会の運営につきましては、取締役会が十分な議論のうえに的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、取締役の人数を適正な規模とすることでその機能を高めております。経営管理といたしましては、監査機能の強化を図るため、監査役の人数を5名かつ全員を社外監査役とする体制とし、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。なお、監査手続きについては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室が本社の各部門及び国内・海外の関係会社に対し、役職員との面談、文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、当グループにおける内部統制の整備・運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等々の監査を実施しております。内部監査及び監査役監査、会計監査の状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法並びに証券取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施できる環境を整備しております。当期において業務を遂行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定社員 業務執行社員：堤 佳史（3年）、
久田 友春（7年）、浅賀 裕幸（5年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：8名、会計士補：5名

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

(1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

当社では、株主総会の約3週間前に、株主総会招集通知を発送しております。また、外国人株主判明調査に基づくIR活動・議決権行使促進や、株主総会招集通知の英訳版作成等の取り組みを行っております。

(2) IRに関する活動状況

当社では、IR活動を担当する部門として広報IR室を設置し、主な活動としては、まず、アナリスト・機関投資家向けに、国内外において継続して説明会を実施しております。また、当社のホームページに投資家向けのコーナーを設置し、決算短信・有価証券報告書などの法定開示書類に加えて、アニュアルレポート・決算説明会資料・業績推移グラフ・長期財務データなどの任意の情報、更にIRカレンダー、株式事務手続きに関する情報なども閲覧可能になっております。

(3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

当社では、社会・環境報告書の発行などを通じて当社を取り巻くステークホルダーを尊重する姿勢について公表するとともに、「ロームグループ行動指針」の配布などを通じて社員教育にも努めております。

また環境保全活動、CSR活動につきましては、ISO14001を基本としたロームグループ共通の環境マネジメントシステムを導入し、業界に先駆けてフロン全廃やRoHS指令対応などの対策を推進しているほか、企業市民として持続的な発展のための社会的責任にも留意しております。具体的には、大学への研究施設の寄贈や、地域貢献活動を積極的に行うなど、様々な活動を通じて社会・地域との良好な関係の維持向上に努めております。

ステークホルダーに対する情報提供につきましては、情報開示手続きに関する規定の中で、情報開示の公平性、遵法性等について方針として定めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当グループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、当グループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針ならびに整備について、以下の点に留意し、進めております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①ロームグループ行動指針や取締役会規則等に基づき、取締役の職務執行における法令・定款違反を抑止する。
- ②それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
- ③取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会並びに監査役会に報告する。

④内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。

⑤監査役全員を社外監査役とし、取締役の職務執行の法令・定款への適合性を常に確認する。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

①株主総会議事録及びその資料、取締役会議事録及びその資料、稟議書、年度事業計画策定資料等、取締役の職務執行にかかる決定事項等は文書により保存し、文書の保存期間その他の管理体制は法令並びに社内規程を遵守する。

②グループ会社や関連部門への指示等は、すべて文書によることを原則とし、取締役や監査役等の求めに応じていつでも閲覧できる文書保管状況にする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①環境・安全リスクを管理するため、中央安全衛生委員会や環境保全対策委員会並びに両委員会の各専門部会（例：地球温暖化ガス専門部会）等、社内各種委員会、専門部会の日常活動により、リスクの防止並びに発生リスクへの対処を適切に行う。

②リスク全体を管理統括するため、リスク管理委員会を組織し、当委員会においてリスク管理規程及びリスクの管理方針を制定するとともに、各リスク管理担当部門の活動状況を管理・検証する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行にかかる迅速な意思決定を実現する。

②取締役会は、それぞれの担当業務に精通した取締役によって構成されており、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。

③経営に重要な影響を及ぼす事項は、社内規則に準じ、適宜、取締役会や稟議書にて意思決定を機動的に行う。

④リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準を制定し、運用する。

⑤グループの競争力強化、適正利益の確保のため、全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、これにより業績管理を行う。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①コンプライアンス委員会を組織し、ロームグループ行動指針を制定・展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。

コーポレート・ガバナンス

- ②固有の法令遵守に効率的に対応するため、情報開示委員会、中央安全衛生委員会及び環境保全対策委員会等の委員会を設置し、グループ全体の状況確認、啓蒙活動等を行う。
- ③財務報告にかかる内部統制の評価・監査制度の導入を控え、内部統制管理の強化を図る。
- ④子会社を含め複数階層の部門責任者から適正性にかかる宣誓書をとる制度の構築により、財務報告の適正性を確認する。
- ⑤内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）により、使用人の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- ⑥業務の執行状況を確認し、法令・定款等の遵守確保や業務の効率化のための改善を図るため、内部監査を実施する。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①グループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
- ②グループ会社の取締役又は監査役を、当社あるいは子会社より派遣し、業務執行の適正性確保の監視を行う。
- ③子会社での重要案件について、当社での稟議決裁を必要とする制度の導入により、当社各部門がグループ会社を横断的に管理する。
- ④財務報告の適正性確保のための体制と、その確認監査の導入を控え、当社に加え主要な子会社を包含した内部統制制度の整備強化を進める。
- ⑤当社監査部門による内部監査を実施する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフは、会社の業務執行にかかる職務との兼務はしない。また、その人事・異動については、監査役会の事前の同意を要し、人事考課についても、監査役会の意見を尊重する。

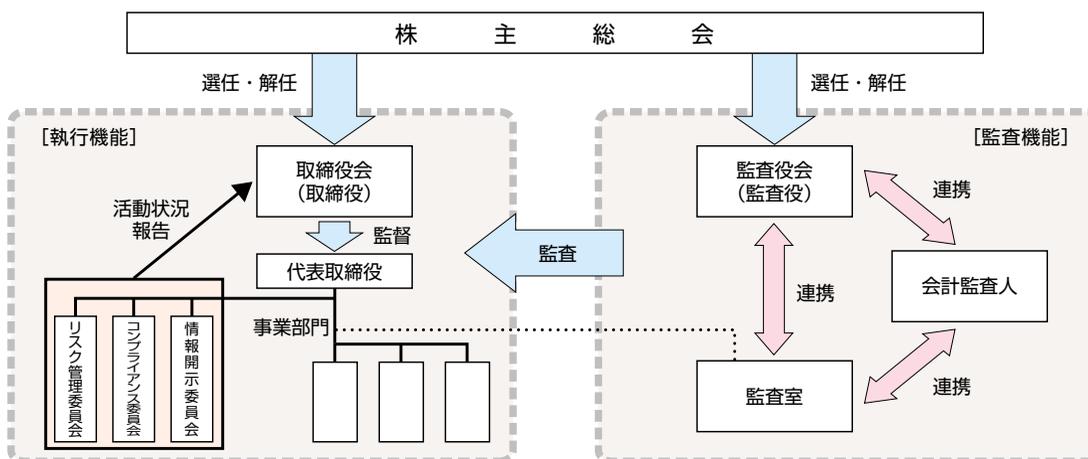
(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制 その他の監査役への報告に関する体制

- ①各取締役は、監査役に対し取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等の有無に関して、随時報告を行う。
- ②コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報開示委員会を設置し、各委員会は議事録等によりそれぞれ定期的に監査役へ報告する。
- ③稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制を維持する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①内部統制システムの運用の実態について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。
- ②内部監査部門を大幅に拡充し、監査役との連携を強化する。
- ③監査役を全員社外監査役とし、法律・会計の専門家に官庁・金融出身者を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。

〈当社のコーポレート・ガバナンス体制〉



リスクマネジメント

当グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあげられます。当グループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちに市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの価格競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

当グループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらずとも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、当グループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このように、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なるため、常として為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

当グループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

当グループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。当グループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。

また、当社が事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、見解の相違や事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

当グループは日本のみならず世界各地で開発・製造活動を行っており、かねてより複数拠点に生産ラインを分散するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。

その他

買収防衛に関する事項

当社は、2006年5月11日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「適正ルール」又は「本ルール」といいます。）を導入しました。当社は、当社に対し買収提案が行われた場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主に委ねられるべきと考えており、株主が、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じて、また十分な情報と相当な検討期間に基づいた判断を行えるようにするため、買収提案者が具体的買付行為を行う前に経なければならぬ手続きを明示しました。本ルールは、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上を目的にすると同時に、買収提案の局面において、当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入る余地のないよう、客観的かつ具体的に設計されています。これにより、当社取締役会は、当社に対する買収提案を行う場合は定められた手続きを遵守することを求めるとともに、買収提案者が適正ルールを遵守しない場合には、所定の措置（新株予約権の発行）を講じることになります。詳細につきましては、当社のホームページに記載しております。

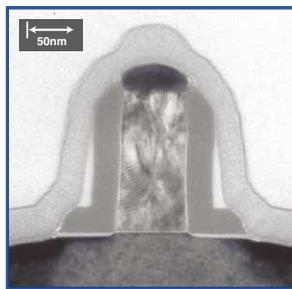
ニュービジュアル、ニューサウンドへ向け未来を先取りする新デバイスを求めて

デジタル放送やハイビジョン放送の本格化による高解像度のデジタル画像が、フラットパネルディスプレイ時代の到来を告げています。画像だけでなく音声についても、ドルビーサラウンド、DTSなど多チャンネルのデジタル音声データが、ホームシアターなどの普及を促進しています。また、第三代携帯電話の本格的な普及、ポータブルオーディオ機器の世界的な拡大が、MP3、AACなどによる音楽ダウンロードという新しい市場を形成し始めています。新しい画像、音楽の民生用電子機器の普及のスピードが世界的なスケールで加速し始めました。このようにデジタル家電製品は、多様な消費者のニーズをつかみ生活に浸透していくとともに、高性能化、環境配慮化、バリアフリー化を同時に実現しようとしています。こうした背景のもと当社は、時代をリードする高信頼性の半導体技術を核にこれらの機器への対応をチャンスととらえ、社会に役立つ新商品開発、新技術開発、基盤技術開発を加速しています。

システムLSIの設計技術では、これまでのハードウェアの強みに加え、ソフトウェアの資産強化と利用効率の向上、設計効率の向上を図るため、デジタル画像、音声用ソフトウェア^{*1}であるドルビーサラウンド、DTS、MPEG、MP3、AAC、H.264などのコアの整備とそれらを応用した商品の開発、及びそれを効率的に設計するリアルプラットフォームの拡充を行いました。携帯電話MPEG4、H.264動画エンジンやAACによる音楽ダウンロード、MP3内蔵のCD-R/Wワンチッププロセッサ、MP3ポータブルオーディオLSIなどに活かされています。

LSIのハードウェア面では、300mm高耐圧CMOSプロセスラインを用いて、大型化の進む液晶テレビに大量に使用されるLCDソースドライバを量産、フィルムキャリア^{*2}での供給を開始しました。また、フラットパネルディスプレイ向けLVDS^{*3}インタフェースLSIやオーバードライブプロセッサなどのシステムLSI、10億色対応の階調制御用電圧発生IC、バックライトインバータ制御ICやDC/DCコンバータなどの電源IC、ホームシアター用サウンドプロセッサなどの新しい技術商品を取り揃え、ラインアップの強化を図りました。

回路技術力の高さが要求されるアナログ高周波の技術では、GHz(ギガヘルツ)を超える信号処理技術を要求されるHDDやDVDのフロントエンド、高速シリアルATAバスインタフェース用プロセッサなどの開発で回路技術の高さを示すことができました。パワーLSIでは、95%を超える電圧変換効率を実現するスイッチングレギュレータ、小型、低消費電力かつ低騒音のデジタルスチルカメラ用手振れ補正内蔵レンズドライバなどの実現により技術の応用範囲を広げています。



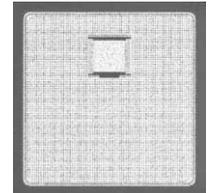
90nm CMOSトランジスタ断面

LSIの微細化技術においては、現在量産中の130nmCMOSプロセス、180nmミク

ロドシングルプロセスに加え90nmプロセスの技術開発をほぼ完了し、量産準備を開始いたしました。300mmウェハラインの拡充では、主力ウェハ工場であるローム浜松に、300mm対応のクリーンルーム新棟の建設を開始し、生産能力の拡充を図っています。パッケージ技術におきましては、究極の小型薄型パッケージである、WL-CSP(ウェハレベルチップサイズパッケージ)^{*4}の対応を標準品にまで拡大し量産の規模拡大を推進しています。

ディスクリット半導体では、400V、600VクラスのパワーMOSFETや従来不可能とされていた400Vクラスの超低損失ショットキーバリアパワーダイオードの商品化、プラズマテレビ用の高効率ファストリカバリパワーダイオード、当社としては初めてのサイリスタの開発と市場参入を進めるなど、パワーデバイスの技術力強化を推進しました。

ディスクリットデバイスの新素材では、新材料であるSiC(シリコンカーバイド)^{*5}を用いた1,000Vを超える高耐圧ダイオードやシリコンデバイス比1/100の低損失を実現したMOSFETの開発で、世界最高のレベルの研究開発成果が出ています。



SiC MOSFET

半導体レーザでは、高倍速書き込み用DVD/CDスーパーコンボドライブ用モノリシック2波長半導体レーザの260mWクラスへの大出力化、高放熱フレームレーザパッケージの開発と量産化、次世代DVD用の青紫色レーザダイオードの量産に向けての技術開発も進展させています。

LEDでは、これまでの白色LEDの課題であった赤色の発色性を高め、色の再現性を自由に表現できる高演色型LED^{*6}を開発し液晶のバックライトや照明機器への応用範囲を広げるといった市場の評価を獲得しました。

サーマルプリントヘッドでは、業界初のステップフリーテクノロジー^{*7}を独自に開発、印字速度の高速化とヘッドの高耐摩耗化を実現し500mm/秒の高速印字を実現しました。また、デジタルフォトプリンタ用にヘッドの蓄熱性と放熱性を最適化したカラープリンタ対応のサーマルプリントヘッドの新製品で世界最高の7秒プリントを実現し、産業界の厳しいニーズにも対応しています。

受動部品では、1mΩの超低抵抗器において、新構造を採用、業界最高の耐電圧とパワーを実現させています。また、車載用途に耐硫化性能^{*8}を高めたチップ抵抗器、新発想の長辺電極抵抗器などの技術開発が注目を集めました。コンデンサでは、電極部の新構造を採用し、1.1mmの薄さで220μFと業界最高容量を実現したタンタルコンデンサの量産を開始、ポータブルオーディオ機器の小型化と音質の向上に使用されています。

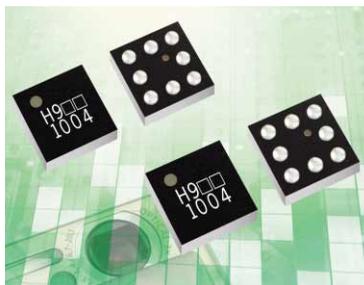
当社は、これからも「エレクトロニクスで社会に貢献する。」を合言葉に、絶え間ない新技術の研究開発活動に挑戦し社会に貢献し続けてまいります。

^{*1} デジタル画像、音声用ソフトウェア^{*1}であるドルビーサラウンド、DTS、MPEG、MP3、AAC、H.264オーディオデータや動画映像データの各種規格。圧縮機能が高めるなどし、テレビ・ビデオなどのAV機器のほか、携帯電話やポータブルオーディオ機器でも広く活用されている。
ドルビーサラウンド
 オーディオデータの圧縮記録・再生方式。モノラルから複数チャンネルまで対応している。
DTS(Digital Theater Systems)
 オーディオデータの圧縮記録・再生方式。音質や再生システムの信頼性が高いことからアカデミー賞 科学・技術部門賞を受賞。
MPEG (Moving Picture Experts Group)
 動画映像データの圧縮規格。
MP3 (Moving Picture Experts Group 1 Audio Layer 3)
 オーディオデータの圧縮規格。
AAC
 オーディオデータの圧縮規格。高音質、高圧縮を目的に標準化された。「着うた」などで採用されている。
H.264
 動画映像データの圧縮規格。従来の2倍以上の圧縮効率を実現し、携帯電話などで活用されている。

^{*2} **フィルムキャリア**
 テープ状のフィルムの上に電極やリード、回路パターン等が形成されている素子搭載部材。
^{*3} **LVDS(ローヴォルティジディファレンシャルシグナリング)** (Low Voltage Differential Signaling)
 100mV～600mVの小振幅信号で差動伝送を行うインタフェース。高速でノートPCの画像信号伝送をはじめ、広く普及している。
^{*4} **WL-CSP(ウェハレベルチップサイズパッケージ)** (Wafer Level-Chip Size Package)
 ウェハ状態のままICを樹脂封止してしまう最新のパッケージング技術。微細化が容易なため、携帯電話向けに採用されている。
^{*5} **SiC(シリコンカーバイド)** (Silicon Carbide)
 C:炭素とSi:珪素(シリコン)の化合物半導体。耐破壊強度、高温動作特性などに優れる。
^{*6} **高演色LED**
 発光波長を全帯域においてバランス良く高めることで、色の再現性を高めたLED。より自然光に近い発色が得られる。
^{*7} **ステップフリーテクノロジー (Step Free Technology)**
 発熱体とメディア(感熱紙、転写リボン)が接触する部分の段差(ステップ)をなくした新技術。ロームが独自に開発。
^{*8} **耐硫化性能**
 硫黄によって発生する腐食による抵抗体裁断などを防ぐ性能。(硫化に強い保護材料を採用することで、断線などを防ぐ性能)

出力コンデンサレス化と超小型パッケージの採用により大幅な省スペースを実現したビデオドライバを開発!

デジタルスチルカメラや携帯電話内蔵カメラで撮影した画像をテレビで見る、モバイルTVの普及により携帯端末と映像機器との接続のニーズが高まっています。しかし、テレビに映すためのビデオ(映像)信号の出力用には、大容量のコンデンサが必要で、超小型を追求する携帯機器への搭載には、スペース面で大きな問題がありました。



今回ロームが開発したビデオドライバIC「BH769□□GU」シリーズは、LSIの内部に、ICを正負両電源で動作させるチャージポンプ回路を内蔵することにより、従来のビデオドライバでは必要であった大容量コンデンサを不要にすることに成功しました。更に、チップサイズとパッケージサイズがほぼ同じ大きさとなるWL-CSP^{※1}(ウエハレベルチップサイズパッケージ)を採用しパッケージサイズ1.6mm×1.6mm×0.75mmとLSI本体の小型化も実現しました。これらにより携帯機器に適合する大幅な省スペース効果を生み出しました。

更に電源電圧2.5V~3.45Vの低電圧での動作、スタンバイ時の消費電力が0 μ A (typ.)と省電力化にも貢献するなど携帯機器に求められる様々な特長を有しており、これからの携帯型カメラ搭載機器と映像機器の接続への貢献が期待されています。

高速シリアルインタフェースMSDL2を内蔵した1677万色フルカラー表示QVGAサイズの1チップ液晶ドライバを開発。

ロームは、携帯電話のデータ伝送用にMSDL^{※2}(Mobile Shrink Data Link)規格トランシーバ技術を開発しLSIの各種製品に展開しています。このMSDLは、高速差動シリアル伝送技術^{※3}により低電圧で高速のデータをシリアルに送ることができるため、従来のパラレル接続に対して少ない配線数で多くのデータを送受信できるため携帯電話の本体とパネル部の可動部を少ない配線で接続することができます。また、低電圧で伝送するため低ノイズであるなどの利点があります。



今回ロームでは、高機能携帯電話向け液晶ディスプレイ用アモルファスTFTカラー液晶パネル用ドライバにMSDL機能を内蔵したLSIを開発しました。このドライバは、QVGAクラス^{※4}の表示機能を1チップで実現し、必要となる電源回路、画像フレームメモリを内蔵することでパネルモジュールの部品点数削減に貢献できます。優れたドライバとしてのメリットに加えMSDL2を内蔵することで、実装面積の削減と4線または6線で液晶モジュールの制御と画像データ伝送を行うことができ、アプリケーションCPUやLCDコントローラ等との接続数大幅削減もでき、更に独自の駆動方式を採用し、携帯電話に求められる消費電力の低減も実現しています。

革新的ステップフリー構造の高速・高耐久性サーマルヘッドを独自開発!

バーコードラベルプリンタ、パッケージプリンタをはじめとする産業機器向けのサーマルプリンタは、その小型軽量で高速に印字ができる特長から年々数量が増加、また使用されるアプリケーションも拡大しています。こうした産業機器市場のサーマルプリントヘッドは、高速・高画質及び省電力化を求められる一方、大量の印刷ニーズに対応するため高耐久性・高信頼性を要求され、年々レベルが高くなっています。



今回ロームが開発した「SH3004-DC70A」「SH3002-DC70A」は、独自の高硬度保護膜技術と新開発のステップフリー構造により、従来品に存在した発熱体と電極との段差をゼロとすることで耐摩性が大幅に向上することはもちろん、熱量伝達を最大化することで高速印字を可能とするとともに、耐イオン性、耐静電気等、大幅に信頼性を向上させました。また従来から当社の特長となっているニアエッジ構造^{※5}による高精度印字など産業用プリンタの大幅な性能アップを実現しています。

ロームでは、従来よりファクシミリ・カラーレスキヤナ・マルチファンクション機等の画像入力機器市場において、高画質化・小型化を進め高い評価を得てきました。ますます高画質化・小型化などのニーズが高まる市場において、独自の開発技術を強みに新製品を積極的に投入してまいります。

業界初2レンズ構造で世界最小サイズを実現! 超小型・高感度・面実装リモコン受光モジュールを開発!

民生用、住設用、産業用あらゆる分野で赤外線リモコン機能は利用されています。昨今では、デジタルスチルカメラなどリモコン搭載機器の範囲の広がりによりモバイル機器への搭載が増え、小型化・薄型化のニーズは益々高まっています。



そのニーズを受け開発したリモコン受光モジュール「RPM5500」シリーズは、IrDA^{※6}製造技術の応用により従来のリード品と比較して体積を16分の1(65.3mm³: TOP VIEWタイプ)に縮小し、SIDE VIEWタイプでは51.0mm³と世界最小サイズを実現しています。

また、望遠レンズと広角レンズの2レンズ構造を採用することで、小型でも直線到達距離、指向性ともに良好な光学特性を確保しています。また各種外光ノイズ、電源ノイズ、電磁ノイズなどに対しては、当社のLSI回路ノウハウを活用した自社開発チップの採用でこれまでの当社リモコン受光モジュール^{※7}同様の優れた特長を有しています。

ロームでは、リモコン用通信モジュール、IrDA通信モジュール、各種光センサなどの分野で高いシェアと実績を有するとともに、小型化技術においても独自のパッケージ技術と光学技術で市場をリードする製品づくりをこれからも推し進めてまいります。

※1 WL-CSP

ウエハ状態のままICを樹脂封止してしまう最新のパッケージング技術。ベアチップとは同等サイズでパンピッチの微細化などが容易なため、携帯電話など高密度実装が求められる機器に最適。

※2 MSDL

ロームが開発した携帯電話向けの差動シリアル伝送方式。携帯電話向けに特化し、低消費電力で差動伝送を実現できるようインタフェースを開発。

※3 シリアル伝送技術

情報を伝送(転送)する際、全てのデータビットが連続的に体の通信線を通して送られるようなデータの形態。

※4 QVGAサイズ

ディスプレイの精細度規格の1つで画素数は240×320ピクセル。

※5 ニアエッジ構造

擬似端面構造。抵抗体を端面ぎりぎりに形成することにより、厚紙などストレートパスを可能にする。

※6 IrDA

赤外線を利用した無線データ通信の標準規格。

※7 リモコン受光モジュール

リモコンで使用される赤外線の光を受信し、電気信号に変換する部品。

製品ラインアップ

集積回路

モノリシックIC
パワーモジュール
フォトリンクモジュール

半導体素子

トランジスタ
ダイオード
発光ダイオード
半導体レーザー

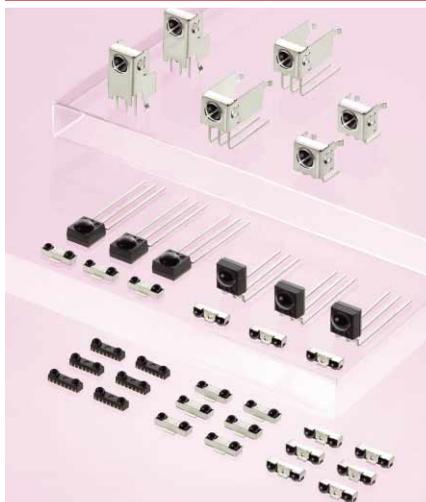
受動部品

抵抗器
コンデンサ

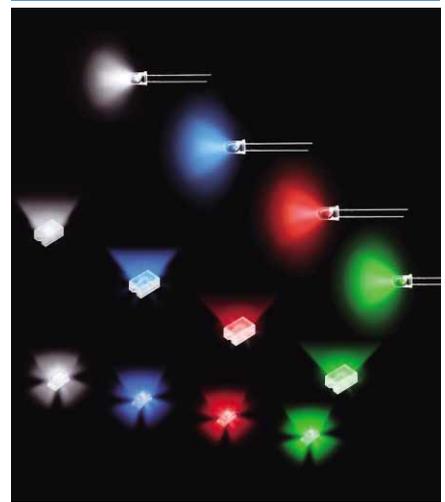
ディスプレイ

液晶
サーマルヘッド/イメージセンサヘッド
LEDディスプレイ
その他

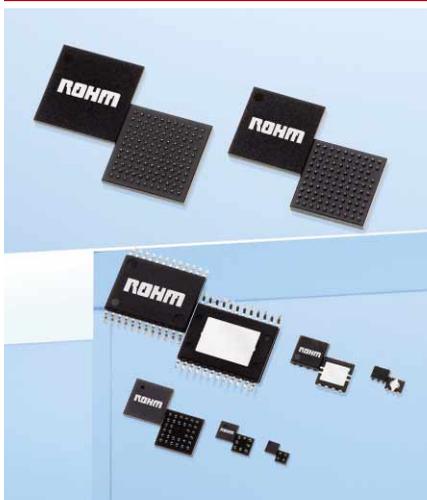
フォトリンクモジュール



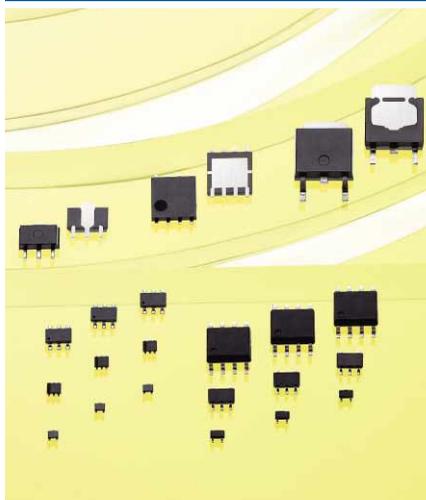
発光ダイオード



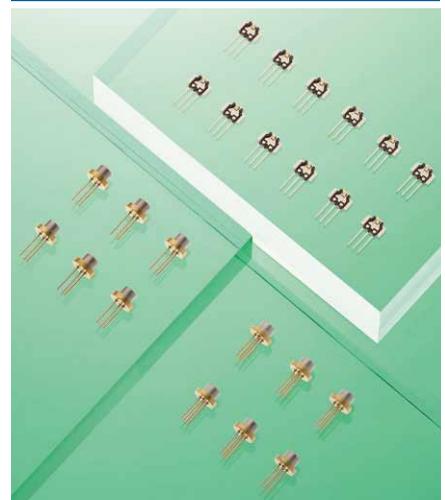
モノリシックIC



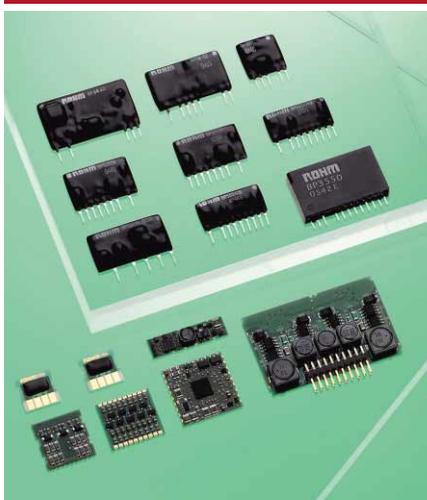
トランジスタ



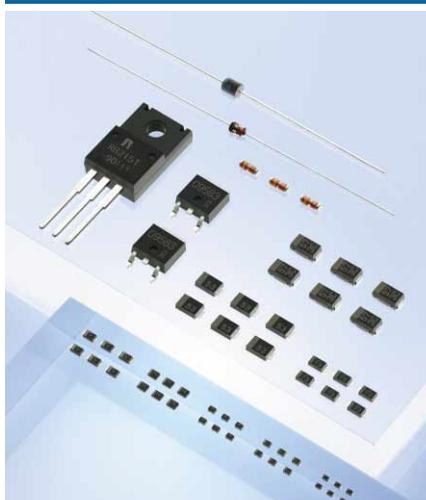
半導体レーザー



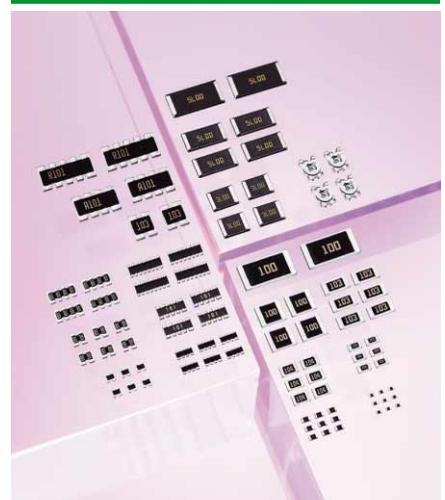
パワーモジュール



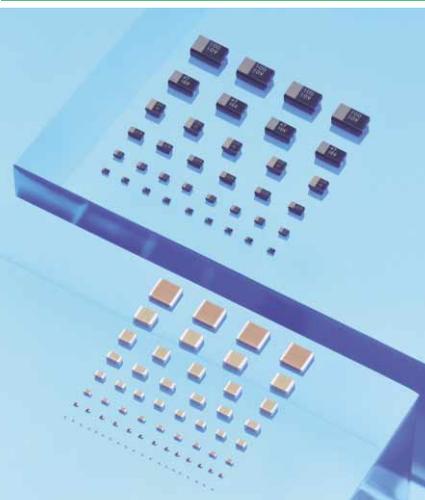
ダイオード



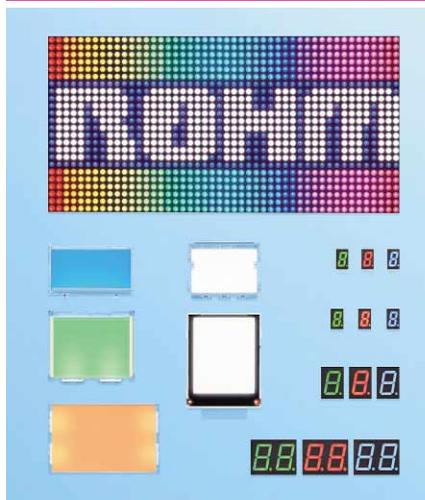
抵抗器



コンデンサ



LEDディスプレイ



液晶



集積回路

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2006	170,088	43.9	7.0
2005	159,022	43.1	2.3
2004	155,447	43.7	-2.5
2003	159,424	45.5	9.7
2002	145,349	45.2	-17.2

半導体素子

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2006	150,636	38.8	6.2
2005	141,788	38.4	2.0
2004	139,009	39.1	2.0
2003	136,252	38.9	11.5
2002	122,173	38.0	-22.3

サーマルヘッド/イメージセンサヘッド



受動部品

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2006	24,998	6.4	5.9
2005	23,610	6.4	-4.0
2004	24,601	6.9	-0.4
2003	24,688	7.1	-2.5
2002	25,313	7.9	-40.7

ディスプレイ

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2006	42,068	10.9	-5.7
2005	44,604	12.1	22.0
2004	36,573	10.3	22.3
2003	29,917	8.5	5.2
2002	28,430	8.9	-16.3

部門別概況

集積回路

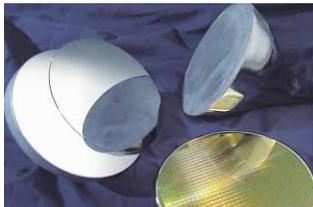
モノリシックIC

優れたエンジニアの高い回路設計能力と高信頼のプロセス・デバイス技術が生み出す充実のシステムLSI。



携帯電話やIT関連機器の多機能化、デジタル家電の普及が進む中で、システムLSIに対する要求は、ますます複雑になっています。

ロームのシステムLSIは、長年カスタムLSIメーカーとして培ってきた実績とエンジニアの優れた企画力、高い回路設計能力を核に開発されています。企画からウェアプロセス、パッケージングまでのトータルデザインサポート体制でセットメーカーの要求にお応えしています。最もエンジニアの技量を必要とする高品質リニア回路の設計をはじめ、各種デジタルコアの充実、デジタル/アナログインタフェースのラインアップの強化を図り、更に独自のローパワー・ローノイズ回路技術を確立しています。また、System Cをベースにした新しい設計環境「リアルプラットフォーム」の開発で、ソフト・ハードを含むシステム全体を顧客と全く同一環境で統合的に開発・検証することができ、システムLSIの開発期間を大幅に短縮します。機器の開発ニーズに対応できる技術基盤の確立で、いち早く顧客に貢献してまいります。



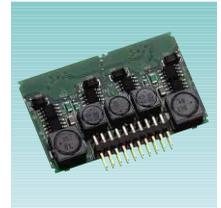
シリコンインゴットとウェハ



パワーパッケージ

パワーモジュール

自社開発のLSI、トランジスタ、ダイオード、抵抗器、コンデンサを組み込んだ省エネに大きく貢献するモジュール。



ロームのパワーモジュールはAC/DCコンバータとDC/DCコンバータで、省エネ（地球温暖化防止）に貢献しています。最近では、マイコンの高速化に伴い、電源は低電圧大電流の傾向となっており、高効率の電源に対する要望が高まっています。そこで、待機時の電力低減を目指し、無負荷時7mW以下の超低消費電力を実現した新開発のAC/DCコンバータを開発しました。

新開発のAC/DCコンバータは、高耐圧、高速スイッチング回路技術を駆使し、高効率、小型化、軽量化を実現しました。絶縁タイプも商品化し、家電製品や通信機器の標準電源として活躍しています。

また、DC/DCコンバータは専用LSI（スピードアップ回路、基準電圧精度±1%、各種保護回路内蔵）を使用し、高効率、小型化、安全性アップを実現しました。

フォトリンクモジュール

独自設計により、小型化・低消費電力化を実現したIrDAモジュールとリモコン受光モジュール。



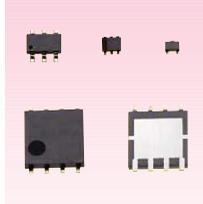
ワイヤレスデータ通信を担う赤外線を利用したIrDAモジュールとあらゆる機器に使用されているリモコン受光モジュールを提供しています。リモコン受光モジュールでは小型化や自動実装化を実現できる新しいタイプを製品化し、薄型TVをはじめ多くのAV機器に採用されています。

また、高速ワイヤレス通信を実現するIrDAモジュールを開発し、携帯電話やプリンタのみならず、AV機器や白物製品など数多くの家電製品に展開され始めています。ロームの技術を集結して独自の製品展開を行い、市場の要求に幅広く応えることで、トップシェアを達成しました。

半導体素子

トランジスタ

ハイスピードと高効率を同時に実現し、省エネルギーを重視したエナジーセーブ、パワーマネジメントに貢献。

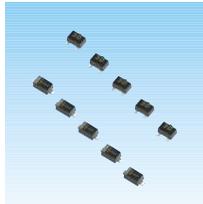


世界トップクラスの生産量を誇るロームのトランジスタ。それは時代のニーズに迅速に対応することで培われています。今、時代は、地球環境保全の観点からDFE（Design For Environment：環境適合設計）が重要なファクタとなっています。

そこで、ロームのトランジスタでは、顧客が取り組んでいる省エネ・省スペースの商品開発に加え、高信頼性（高破壊耐量）のラインアップを充実させています。小型デジタル機器から、産機・車載分野まで、ロームは多彩な製品展開で市場ニーズに応え、常に時代をリードし続けます。

ダイオード

独自のデバイス技術をバックボーンに持つ開発力が、高信頼性で超小型、低損失を実現した多彩な製品群を供給しています。



最も基本的な半導体素子であるダイオード。ロームでは基本に忠実に、かつ、ニーズを先取りする開発姿勢で、世界トップクラスのシェアを実現する製品群を育ててきました。

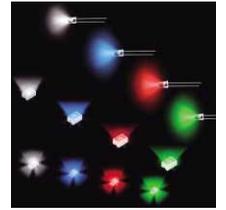
例えば、実現が困難とされていた低損失（低 V_F ）と低逆電流（低 I_R ）という相反する特性を持ち合わせたショットキーバリアダイオードを独自デバイス技術で開発し、多くの市場からの支持を勝ち得ています。

また、小信号・ミドルパワーの分野で培った技術をパワー分野にも展開し、高品質なパワーショットキーバリアダイオード、ファストリカバリーダイオードの商品化も完了し、好評を得ています。更には400Vクラスの高耐圧で低損失のファストリカバリーダイオードの開発も完了しており、高性能な商品を順次市場に投入しています。小信号分野についても極小パッケージVMN2（1.0×0.6mm）を中心に高性能なショットキーバリアダイオードやツェナーダイオードの商品展開を引き続き行ってまいります。

ロームは市場ニーズに応えるため、新たな技術に挑戦し、信頼性の高い製品の開発、安定供給を行ってまいります。

発光ダイオード

高度な化合物半導体技術で、超薄型・超高輝度の多彩な製品ラインアップ。あらゆる電子機器分野に貢献しています。

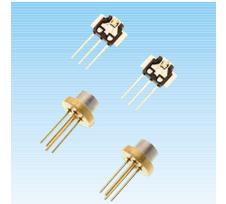


ロームの発光ダイオードは、高度な化合物半導体技術をベースに、時代にあったパッケージを迅速に実現することで、ユーザーのニーズにいち早く対応しています。

発光色は青から赤、更に白色まで対応。パッケージはチップタイプとして、超薄型タイプ、トップビュータイプ、サイドビュータイプ、背面実装タイプなど、多彩な製品をラインアップ。ランプタイプでは、他社にない実装機でのダイレクトマウントが可能な半田ブローホールレス直径3mmタイプをラインアップしており、省エネ化、高信頼性化にも取り組み、常に市場のニーズに応え続けます。

半導体レーザー

拡大を続ける光ディスク市場で世界トップクラスのシェアを実現。高いデバイス技術による高信頼性半導体レーザーを多彩な製品ラインアップで供給しています。



再生型から記録型に大きく変貌している光ディスク市場、一層の高速化、高精細化が要求されるレーザープリンタ市場で、ロームの半導体レーザーは広く活躍しています。

ロームでは、市場ニーズを先取りしたレーザー光の高出力化にも積極的に取り組み、DVD記録用では最高倍速に相当する16倍速用240mWレーザーもいち早く市場投入しています。

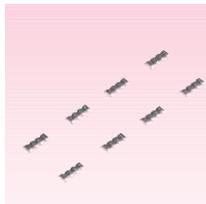
また、パッケージラインアップにも新たに薄型フレームタイプを加え、多様化する市場ニーズにフレキシブルにお応えします。

部門別概況

受動部品

抵抗器

自社開発の生産設備を持つ世界5拠点の工場で最高の品質と安定した供給を実現。IT機器の伸長に合わせてフレキシブルな生産体制を確立。



現在、携帯電話や携帯情報機器をはじめとした、IT機器に欠かすことのできない超小型角形チップ抵抗器やチップネットワーク抵抗器は、ロームが世界で初めて開発した製品です。小型化用途には世界最小MCR004 (0402サイズ抵抗器)、高信頼性製品として、耐サージ抵抗器ESRシリーズ、高耐圧抵抗器KTRシリーズ、更に電流検出用チップ抵抗器PMRシリーズ、チップ半固定抵抗器世界再薄MVRシリーズと、あらゆる分野に向けてラインアップ拡充を図っています。

ロームは、時代とともにいつも優れた商品を提供するとともに、サプライチェーンマネジメントをはじめとする高品質・短納期・安定供給といった顧客ニーズにお応えします。

コンデンサ

半導体技術を活かした高信頼性コンデンサを世界へ供給。情報通信機器向けに小型・大容量品のラインアップを強化しています。



ロームのコンデンサは、独自の開発による最新の自動化設備で品質の安定化による高信頼性を確立するとともに、生産拠点の海外展開を図り、全世界への供給体制を強化しています。

積層セラミックコンデンサは、超小型 (0402サイズ) から大型 (5750サイズ) まで幅広いラインアップで面実装化を強化。

タンタルコンデンサでも製品の小型化及び大容量化を進めており、携帯電話やデジタルカメラなどでは、下面電極のMケース・Pケース・Aケース低背品の受注が増加しています。この製品は、下面電極と側面電極を併用した独自開発のチップサイズパッケージを採用し、従来比2倍の大容量を実現。この他にも超低ESRの機能性高分子タイプも小型品を新たにラインアップし、幅広い需要に対応しています。

ディスプレイ

液晶

半導体技術、表示技術、実装技術を集結させた液晶モジュール

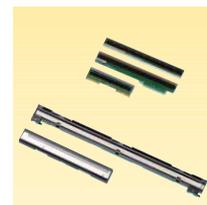


ロームの液晶モジュールは独自の薄型・小型化技術により携帯電話のサブ表示に数多く採用されています。モノクロタイプでは、様々な表示モードをラインアップ、高品位ネガも開発し、セットのデザインの自由度を高めます。またカラータイプでは、通常のフルカラーモード以外にマルチカラーモードも開発し、低消費電力化を可能としています。

また、FAX、プリンタ、オーディオ向けにも数多く採用されています。

サーマルプリントヘッド/イメージセンサヘッド

半導体メーカーとして培った技術を駆使し、業界をリードするサーマルプリントヘッド/イメージセンサヘッドを開発。



ロームは最先端LSI技術、厚膜・薄膜技術及び独自開発の光学部品を用いてバーコード、POSプリンタ、マルチファンクションプリンタなどのキーデバイス (基幹部品) であるサーマルプリントヘッド、イメージセンサヘッドを開発し、高い評価を得ています。両デバイスともセラミック基板を採用することで発塵を抑え、高温時の安定動作、高信頼性を達成しています。

サーマルプリントヘッドでは、POS向けに広範囲の駆動電圧 (3.3V~5.0V) と高速転送 (CLK周波数16MHz) に対応した小型・軽量ヘッドを開発、バーコードプリンタ向けでは、ローム独自のステップフリー技術により信頼性を格段に向上させるとともに、高速で高画質を実現しています。

イメージセンサヘッドは、600/1200dpi仕様のFBシリーズに加え、3ch出力対応のFEシリーズをリリースし、高速読取に対応しています。

LEDディスプレイ

半導体メーカーとしての技術を結集し、自社製高輝度LEDを用いた、薄型・軽量・低消費電力のカスタムモジュールを実現。



ロームのフルカラーLEDドットマトリクスモジュールは、RGB各色において1024階調の表現により、自然に近い色彩表現表示が可能です。ブティックやショールームの縦型デモンストレーション表示や鉄道列車表示などのインフォメーションボードに採用を頂き、市場で高い評価を得ています。

一方、LED式カスタムバックライトモジュールは、車載・白物家電などに幅広く採用されています。これらバックライトモジュールは、薄型・軽量かつ低消費電力であることが求められています。ロームは独自のCAEを用いた開発手法により、その要求にスピーディーに対応。自社の高輝度LEDを用いることにより、大幅に消費電力を低減しています。



経営方針、財務等の状況

目次

経営方針、経営成績及び財政状態	20
各種財務データの5年間の推移	24
11年間の主要財務データ	30
連結貸借対照表	32
連結損益計算書	34
連結資本勘定変動表	35
連結キャッシュ・フロー計算書	36
連結財務諸表の注記	37
監査報告書	52

経営方針

経営の基本方針

当社は、会社によって生み出される付加価値が、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様と、競争力を強化する事業投資のための内部留保にそれぞれ適切な配分で還元され、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をめざし、全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これにより当社の株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、当社は、今後更なる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、自動車関連向けなどの高付加価値システムLSIや、今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。具体的には、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当の維持に努める一方で、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元性向を高めていきたいと考えております。

一方で、中長期的に市場の拡大が見込まれる半導体業界において、当社が成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。こうした競争の要となる製造技術や開発技術の高度化が加速する中で、当社のコア事業である半導体や光関連デバイスにおける研究開発投資及び生産設備投資に必要な資金も、年々大幅に増加する傾向にあります。環境変化の激しい半導体業界において、国際競争力及び成長力を維持・強化するための投資を適切かつ迅速に行っていくためには、今後も潤沢な資金を留保しておくことが経営上不可欠であると考えております。具体的には、300ミリメートルの大口径ウェハや90ナノメートル以下の微細加工プロセス、また、光関連デバイスなどの生産ライン構築に大規模な設備投資を行う必要性が高まると考えております。内部留保資金は、このような当社の中長期的な企業価値向上に向けた投資及び事業シナジーが期待できる国内外の企業との提携や買収などのた

めに、効果的に活用してまいります。

なお、当社では会社法施行にともなう配当金支払回数の変更は、現時点では予定しておりません。

投資単位引き下げに関する考え方

当社では、既に株式の売買単位を従来の1,000株から100株へ変更し、その後株主数が大きく増加するなど一定の効果が上がっているものと考えております。

現行の投資単位からの更なる引下げについては、その費用対効果や株式の流動性等を慎重に検討し対処したいと考えております。

目標とする経営指標

当社では、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な対策をとることにより、収益の確保に努めてまいります。経営指標といたしましては、EBITDA^(※)などの利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。

※EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益を比較する際によく使用される指標。

中長期的な経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、高度情報化の進展にともない中長期的な市場の拡大が期待される一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

当社では、一貫した開發生産体制と、カスタム志向、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策としては、研究開発人員の継続的な増員を図り、デジタル技術やデジタル・アナログ混載技術を強化いたします。また、複雑なシステムLSIが開発できるローム独自の設計システム「リアルソケット」や、設計期間を大幅に短縮できるシステムLSI開発プラットフォーム「リアルプラットフォーム」を活用し、デジタル家電・情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化、高機能化、短納期化といった顧客ニーズへの対応を進めてまいります。また、酸化亜鉛を主材料としたLEDなどの次世代光関連デバイスや、従来のシリコン基板を用いた半導体に

比べて飛躍的な高耐圧化・高電流化が期待できるシリコンカーバイド基板を用いたパワーデバイスの開発にも注力しております。更に、電子化が進む自動車向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図ってまいります。

こうした技術強化のための拠点として、「横浜テクノロジーセンター」「オプティカルデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を稼動しており、顧客サポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。

将来の技術開発についても、京都大学などとの包括的産学融合アライアンスや、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。

生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、前工程においては300ミリウェハプロセスなどウェハの大口径化や微細化に取り組み、後工程においてはタイ・フィリピン・中国を中心とした海外工場への生産移管及び海外工場の増強を強力に進めてまいります。国内工場はロームグループ全体の生産ネットワークのマザー工場として生産技術の更なる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げて当社製品の信頼性を高めてまいります。ウェハ・フォトマスク・リードフレームなどの部材の内製化に対しても積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、営業拠点やデザインセンターの増設に加えてQAセンターネットワークを整備することにより、世界各地において顧客への営業・技術サポート体制を強化してまいります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めております。また、国内外の全ての生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としての植林活動を積極的に進めてまいります。更

に2006年7月から施行されるヨーロッパの環境規制である「RoHS指令」にいち早く対応するなど、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的に成長が続くものと考えられます。しかしながら、一方で世界的規模での技術競争や価格競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の強い製品を市場に供給していく必要性が更に高まると考えられます。

当グループとしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、全グループを挙げて徹底した合理化・コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

業績の全般的概況

当期の世界経済は、米国をはじめとして個人消費が好調を続けるなど、原油価格の高騰や自然災害の発生などのマイナスの影響があったものの、総じて堅調に推移しました。日本経済におきましても、好調な設備投資や雇用・所得環境の改善を背景にした堅調な個人消費などが牽引役となり、景気は回復を続けました。

電子部品業界におきましては、春から夏にかけては一部のデジタルAV機器を除いて一般的に市場の立ち上がりに遅れがみられ、アテネオリンピックの好影響を受けた前年に比べ低迷しましたが、夏以降は携帯電話・パーソナルコンピュータ市場における生産の拡大に加えて、薄型テレビをはじめとするデジタルAV機器市場が順調に拡大するなど、需要は例年に比べて好調に推移しました。

地域別の状況としては、日本においては海外への生産シフトや価格競争の激化があったものの、薄型テレビなどが好調に推移したほか、第三代携帯電話の普及の拡大などにもなう需要は増加しました。

アジア地域においては、ポータブルCDプレーヤなど既存のAV機器は厳しい状況が続きましたが、パーソナルコンピュータ・携帯電話・デジタルAV機器の生産が拡大したことから、総じて好調に推移しました。

欧米においては、アメリカで、通信機器関連市場の低迷と一部自動車メーカーの販売不振が市場に悪影響を及ぼ

し、またヨーロッパにおいては、携帯電話市場が比較的堅調だったものの、海外への生産シフトの影響により伸び悩みました。

このような環境のもと、当グループにおきましては、製造工程の合理化や設備投資の効率化、新製品の研究開発、営業・顧客サポート体制の強化に積極的に取り組みました。

製造工程におきましては、一貫生産体制を推し進めるとともに、300ミリウェハプロセスの拡充に注力しました。また大連に完成した新工場へモジュール関連製品の生産移管を進め、タイ・フィリピンでも継続して国内からの生産移管や生産体制の効率化に努めました。更に、将来の需要の拡大に備えるため、天津・タイ・フィリピンの各生産拠点において新工場の建設に着手しました。

新製品の開発については、市場の一層の拡大が見込める携帯電話やデジタルAV機器向けに、顧客のニーズに応える各種システムLSIの開発を進めたほか、パワーMOSFET^(※1)の小型・薄型パッケージ品のラインアップ拡充などに取り組みました。

営業・顧客サポート体制については、顧客密着型営業体制ならびに技術サポート体制を強化するべく、国内外における営業拠点や海外におけるデザインセンターを増設しました。新たに米国デトロイト近郊にQAセンターを設けるなど、品質保証ネットワークの増強もはかりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高が3,877億9千万円(前期比5.1%増)、営業利益は683億1千8百万円(前期比10.2%減)、当期純利益は483億4百万円(前期比7.0%増)となりました。

※1 MOSFET

電界効果トランジスタのこと。低消費電力が特長。

業績の部門別概況

〈集積回路〉

当期の売上高は1,700億8千8百万円(前期比7.0%増)となりました。

民生機器市場においては、薄型テレビなどのパネルディスプレイ向けにバックライト用インバータ制御IC^(※2)やオーバードライブプロセッサ^(※3)の採用が進んだほか、ハードディスクやフラッシュメモリを使った携帯型音楽プレーヤー向けのオーディオ関連LSIや、デジタルスチルカメラ及びデジタルビデオカメラ向けのシステムドライバなど、デジタルAV機器向けの新製品の売上が拡大しました。一方で、ポータブルCDプレーヤーをはじめとする既存のAV機器は厳しい状況が続きました。

携帯電話市場においては統合アプリケーション電源LSI、オーディオLSI、アナログフロントエンドLSI^(※4)などの採用が進み、売上を大きく伸ばしたほか、液晶ドライバ

LSIも堅調に推移しました。

生産体制については、ウェハやフォトマスク^(※5)、リードフレーム^(※6)などの部材の内製化に継続して取り組んだほか、前工程において300ミリウェハプロセスの生産体制を強化するとともに、業界最先端プロセスを視野に入れた微細加工技術の開発を進めました。また、将来の需要拡大に備えて、グループ会社であるローム浜松株式会社において300ミリウェハプロセス対応工場の増築に着工しました。後工程においては、引き続き海外での生産体制を強化するとともに、小型・薄型パッケージのラインアップ拡充と生産能力増強に注力しました。

モジュール製品については、携帯電話向けにIrDA^(※7)通信モジュールが堅調に推移しました。また、中国への生産移管を進めるなど、コストダウンにも取り組みました。

※2 バックライト用インバータ制御IC

液晶ディスプレイのバックライトへ電源を供給するためのIC。

※3 オーバードライブプロセッサ

液晶ディスプレイの中間階調(色の濃淡の中間部分)の応答速度を高速化するLSI。動画表示性能を向上させ、美しい画像を実現する。

※4 アナログフロントエンドLSI

携帯電話が受信する電波(アナログ信号)を、信号処理可能なデジタル信号データに変換するLSI。

※5 フォトマスク

シリコンウェハにLSIの回路パターンを焼き付ける際に使うガラス製のプレート。

※6 リードフレーム

パッケージに封入されるシリコンチップと外部基板とを接続するための、接続ピンなどのフレーム部品。

※7 IrDA

赤外線を利用したデータの送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

〈半導体素子〉

当期の売上高は1,506億3千6百万円(前期比6.2%増)となりました。

トランジスタ、ダイオードについては、小信号トランジスタが価格下落の影響などにより厳しい状況が続きましたが、薄型テレビなどのデジタルAV機器向けや携帯電話向けなどにパワーMOSFETやパワーダイオードが大きく売上を伸ばしました。

半導体レーザについては、パーソナルコンピュータのコンボドライブ向けに2波長レーザが大きくシェアを伸ばしましたが、CDやDVDの読取用などの単波長レーザについては、市場低迷と価格競争激化の影響を受けて売上が減少しました。

LEDについては、海外の携帯電話向けなどで青色・白色LEDが売上を伸ばしました。

生産体制としては、需要の更なる拡大が期待できるパワーMOSFETなどのパワーデバイス^(※8)を中心に生産能力の向上に取り組んだほか、携帯電話向けなどに需要が

拡大している小型パッケージラインを増強しました。また、コスト競争力強化のため、材料費の低減や製造工程の合理化に取り組み、中国など海外への生産移管も継続して進めました。

※8 パワーデバイス

大電流、大電力を制御する半導体デバイス。効率が良く発熱が少ないものが良いとされる。

〈受動部品〉

当期の売上高は249億9千8百万円(前期比5.9%増)となりました。

海外市場における競争が依然として厳しい状況にある中、低抵抗の抵抗器が堅調に推移したほか、0603サイズのチップ抵抗器や多連複合品などの新製品が売上を伸ばしました。

コンデンサについては、セラミックコンデンサが価格競争の影響などにより厳しい状況が続きましたが、タンタルコンデンサは、携帯電話向けなどに独自構造の小型大容量品が売上を大きく伸ばしました。

生産体制については、タイでタンタルコンデンサの生産体制を構築するなど、海外工場への生産移管を更に推し進めました。また、生産・供給体制の効率化にも努めるなど、コストダウンへの取り組みを継続して実施しました。

〈ディスプレイ〉

当期の売上高は420億6千8百万円(前期比5.7%減)となりました。

プリントヘッドについては、マルチファンクションプリンタ^(※9)向けのイメージセンサヘッドやPOSシステムなどミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移しました。

しかしながら、LEDディスプレイについては、大型ディスプレイ向けなどのドットマトリクスタイプに対する受注が低迷しました。

また、LCDモジュールについても、中国などの海外向けに対する受注が低迷しました。

更に、カメラモジュールについても、価格競争の影響などにより、厳しい状況が続きました。

生産体制については、中国の大連に竣工した新工場への生産移管を積極的に進めるなど、引き続きコストダウンに取り組みました。

※9 マルチファンクションプリンタ

コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能を持つプリンタ。

2. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 業績報告

売上高は、前期比5.1%増の3,877億9千万円となりましたが、販売単価の下落に加え、製造工程の立上げ及び生産移管に伴う経費等が増加したことにより売上総利益率が前期比2.9ポイント悪化しました。また、研究開発費や特許権使用料、出願費用等の支払手数料及び労務費の増加により、販売費及び一般管理費が前期比41億1千8百万円増加した影響で営業利益は前期比10.2%減の683億1千9百万円となりました。

また、前期は為替差益が3億3千3百万円発生したものの、早期退職関連損失79億3千4百万円が発生し、税金等調整前当期純利益の減少要因となりました。これに対し、当期は固定資産廃売却損が28億9千7百万円及び、早期退職関連損失19億3千1百万円発生したものの、受取利息及び配当金が62億8千3百万円及び、為替差益が44億千7百万円発生し、税金等調整前当期純利益の増加要因となりました。

これらの結果、当期純利益は、前期比7.0%増加し、483億5百万円となりました。

(2) 財政状態

〈当期末の財政状態〉

総資産は、前期末に比べ841億1千9百万円増加し、9,514億4千2百万円となりました。

負債は、前期末に比べ362億7千1百万円増加し、1,639億2千4百万円となりました。

株主資本は、前期末に比べ478億8千5百万円増加し、7,872億1千4百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が95億9千万円増加したこと、たな卸資産の増加額が90億2千1百万円増加したことなどにより、前期に比べ26億2千9百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金の増減額の変動による434億7千3百万円の減少、有価証券・投資有価証券の取得及び売却の収支による325億9千5百万円の増加などにより、前期に比べ79億4百万円減少しました。

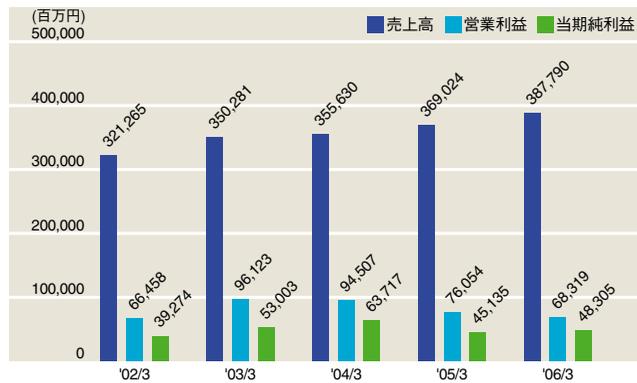
財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が48億1千2百万円減少したことなどにより、前期に比べ47億2千7百万円増加しました。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として85億1千万円減少し、当期末残高は2,804億6千5百万円となりました。

各種財務データの5年間の推移

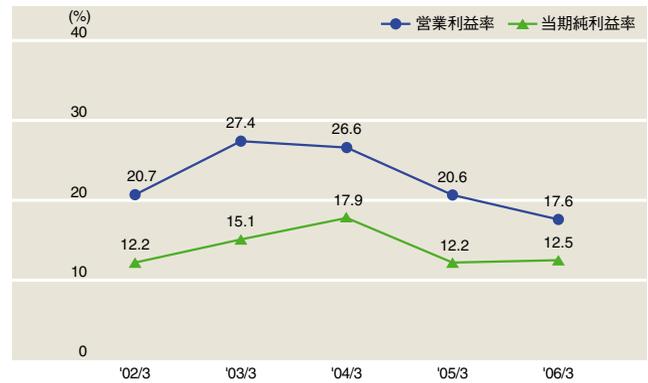
■ 業績の概要

1. 業績



●春から夏にかけては、一部のデジタルAV機器を除いて全般的に市場の立ち上がりに遅れが見られましたが、夏以降の需要は例年に比べ好調に推移しました。一方で、販売単価の下落や設備投資の増加に伴う減価償却費など、固定費の負担が増加し、利益を圧迫しました。

2. 利益率



●営業利益率は悪化しましたが、当期純利益率は為替差益の計上や特別損失の減少により、改善しました。

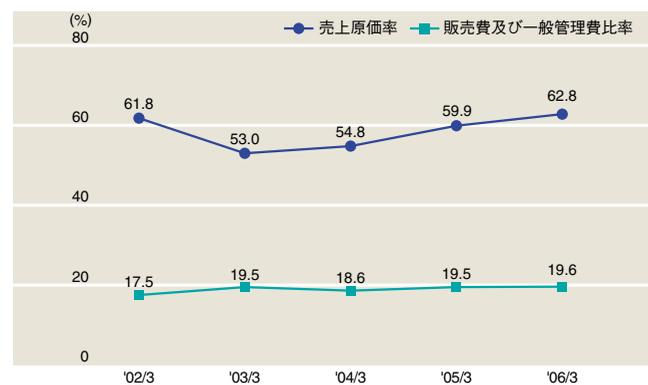
■ 売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

1. 売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

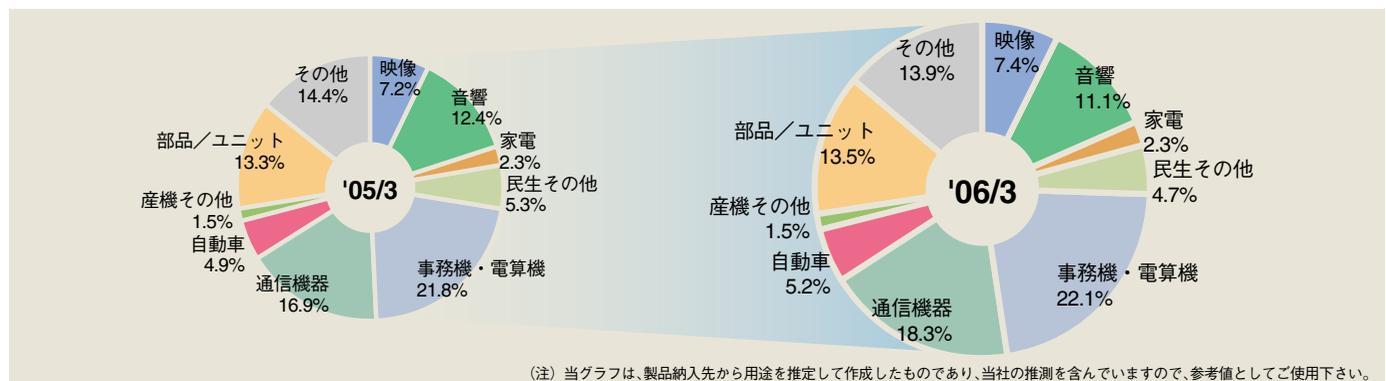


●償却費をはじめとする売上原価や研究開発費などの販売費及び一般管理費の増加により、売上は増加しましたが営業利益は減少しました。

2. 売上原価率・販売費及び一般管理費比率



■ 用途別売上構成比



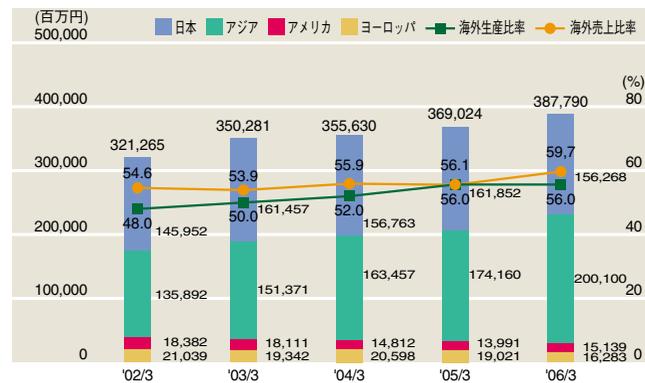
■ 売上

1. 部門別売上高



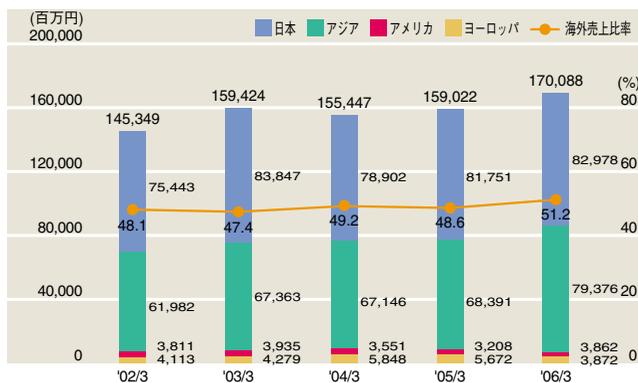
●携帯電話用LSIの売上が好調に推移したほか薄型テレビをはじめとするデジタルAV機器向けにLSIやパワーデバイスの採用が進み、集積回路、半導体素子部門の売上が好調に推移しました。一方でディスプレイ部門は、LEDディスプレイやLCDモジュール、カメラモジュールへの受注が低迷しました。

2. 地域別売上高・海外生産比率

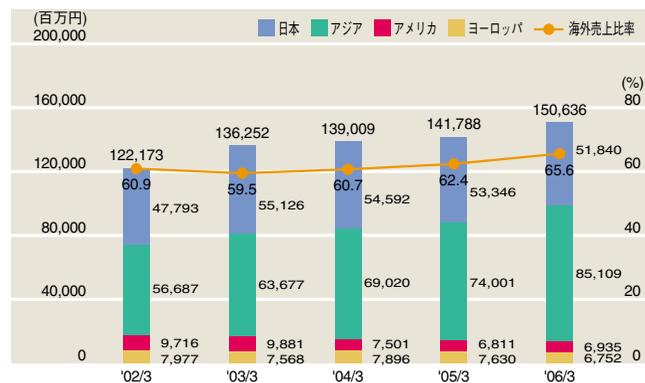


●世界各地からアジア地域への生産シフトが引き続き進んでおり、アジア地域での売上高が増加しました。

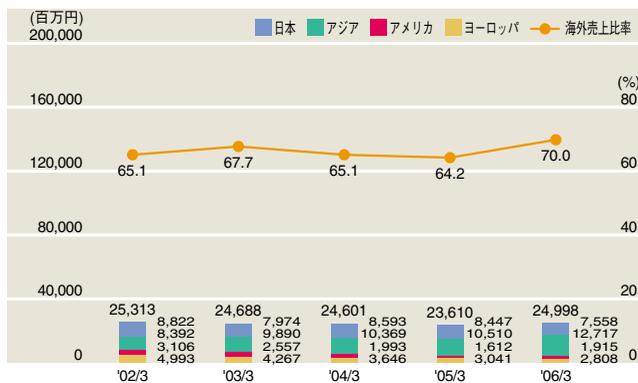
3. 集積回路 地域別売上高



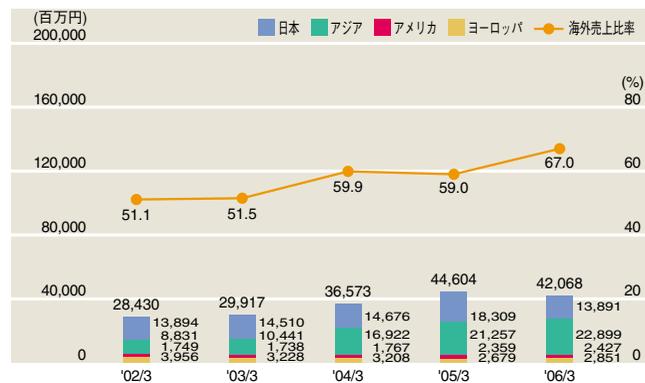
4. 半導体素子 地域別売上高



5. 受動部品 地域別売上高



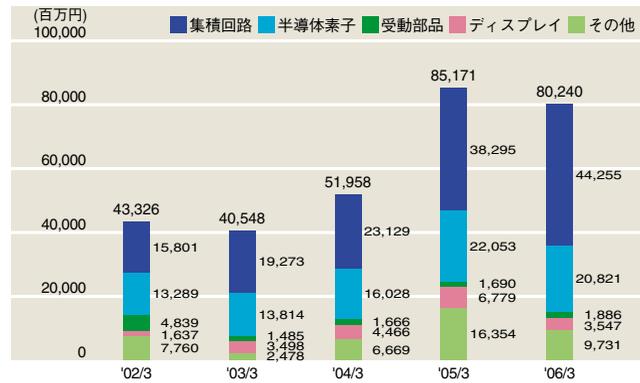
6. ディスプレイ 地域別売上高



各種財務データの5年間の推移

■ 設備投資・研究開発費

1. 設備投資



●国内で300ミリウェハプロセスの拡充を進めたほか、海外で小型・薄型パッケージを中心とした組立工程の生産能力の増強を行うなど、市場ニーズへの対応とコスト競争力強化のための設備投資を積極的に行いました。

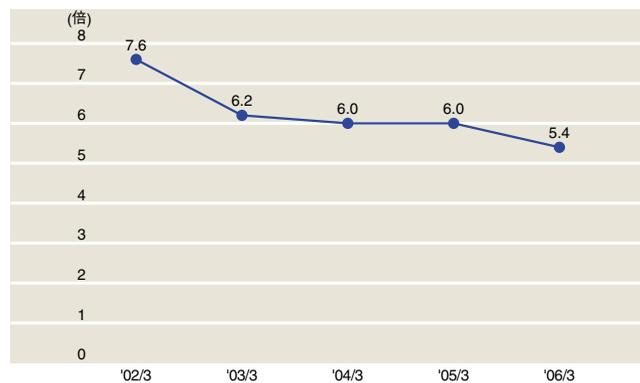
研究開発については、携帯電話、デジタルAV機器、自動車関連機器など、成長が期待できる市場向けにLSIをはじめとする新製品の開発やデバイスプロセスの開発に注力しているほか、オプティカルデバイス、次世代半導体、バイオエレクトロニクスなど将来に向けての研究開発も積極的に行っています。

2. 研究開発費



■ 財務比率

1. 流動比率



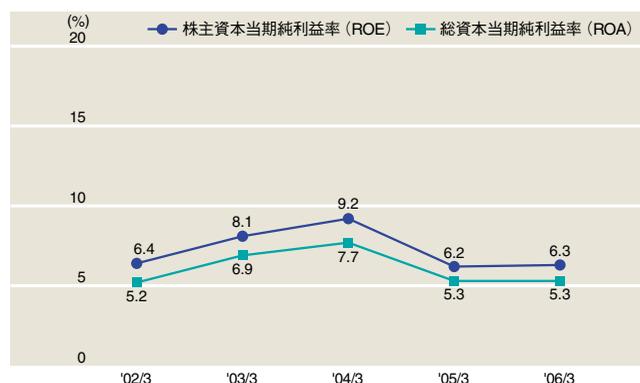
●支払手形や買掛金、未払法人税等の増加などにより、流動負債が増加し、流動比率は5.4倍となりました。

2. 株主資本・総資産



●自己株式の取得が151億円ありましたが、当期純利益の増加などに伴って、株主資本・総資本とも増加しました。

3. 株主資本当期純利益率(ROE)・総資本当期純利益率(ROA)



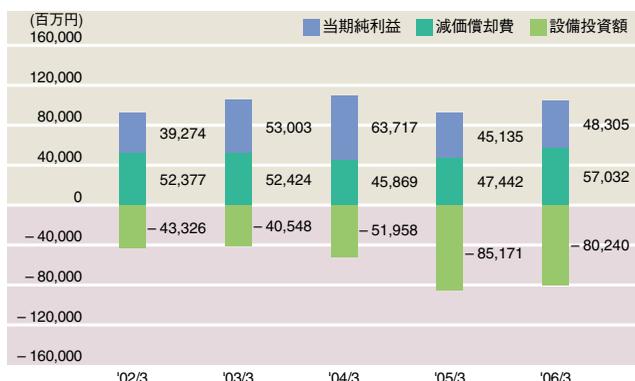
●当期純利益、株主資本、総資本ともに増加したため、株主資本当期純利益率(ROE)・総資本当期純利益率(ROA)は、ほぼ横ばいで推移しました。

4. たな卸資産・たな卸資産回転月数



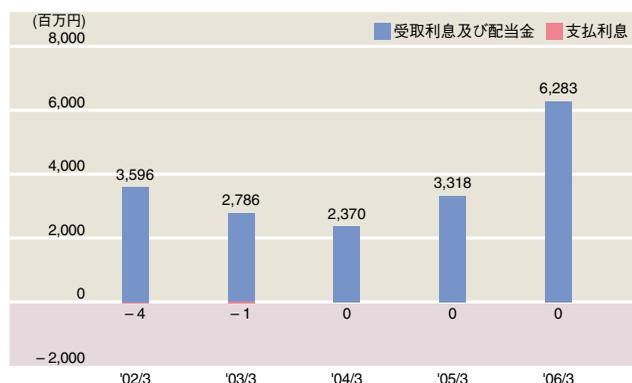
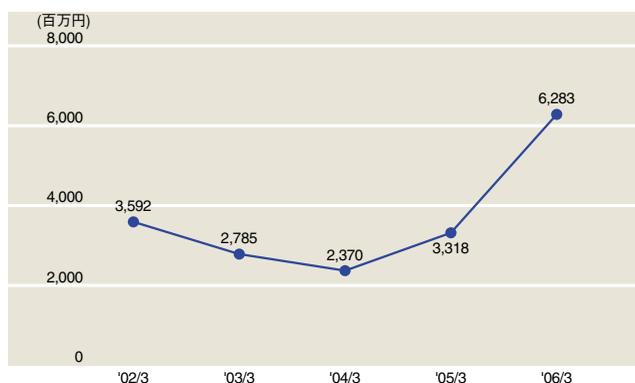
●たな卸資産回転月数は、たな卸資産増加の影響により上昇しました。

■ 当期純利益、減価償却費と設備投資額



●減価償却費は増加しましたが、当期純利益の増加と設備投資額の減少により、ネット金額は増加しました。

■ 金融収支



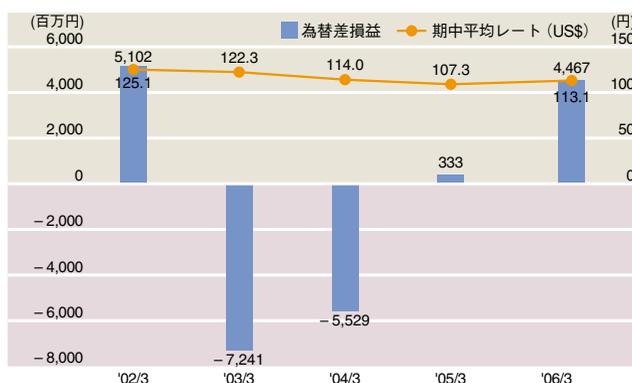
●当社では、資金運用については安全性を最優先しています。当期は主に金利上昇に伴う受取利息の増加により、金融収支は大きく増加しました。

■ 従業員数



●海外への生産シフトを継続して実施した結果、海外生産拠点の人員が増加し、国内関係会社の人員が減少しました。研究開発人員は継続的に増員しています。

■ 為替レート・為替差損益

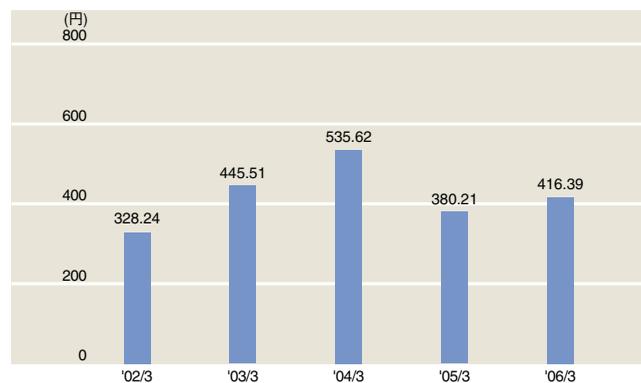


●2006年3月期は、為替レートが円安傾向で推移したため、45億円の為替差益が発生しました。

各種財務データの5年間の推移

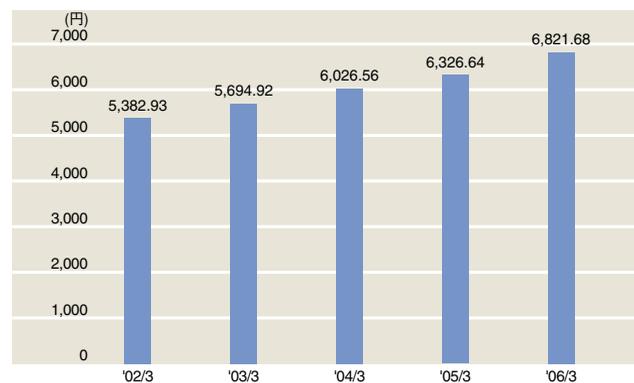
■ 株式関連データ

1. 1株当たり当期純利益



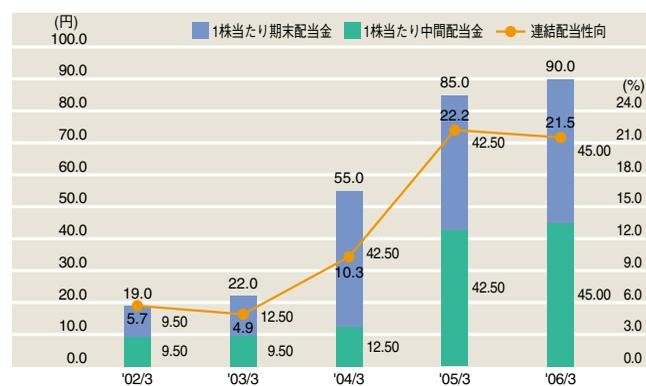
●1株当たり当期純利益は、当期純利益の増加ならびに自己株式の取得による期中平均株式数の減少により、増加しました。

2. 1株当たり株主資本



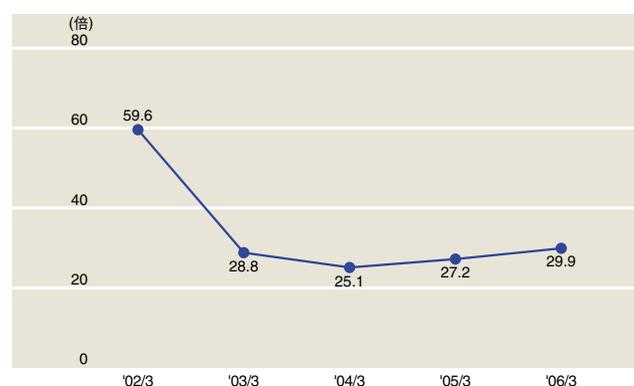
●1株当たり株主資本は、利益の計上による株主資本の増加ならびに自己株式の取得による期中平均株式数の減少により、増加しました。

3. 1株当たり配当金・連結配当性向

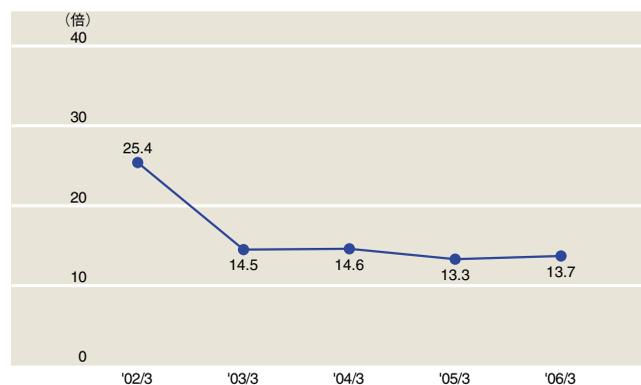


●2006年3月期は、業績及び今後の資金需要等を勘案したうえ、株主還元の充実を目的として、1株あたりの年間配当金を90円に増配しました。

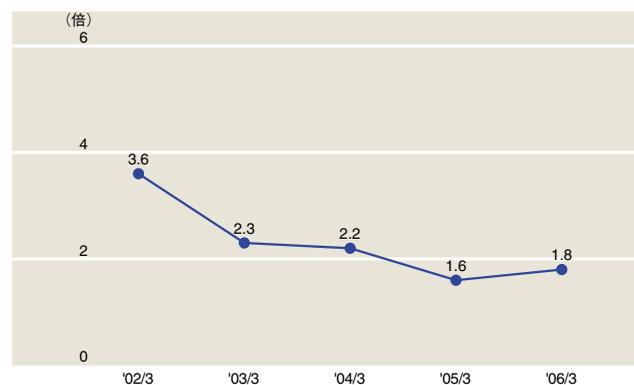
4. 株価収益率(PER)



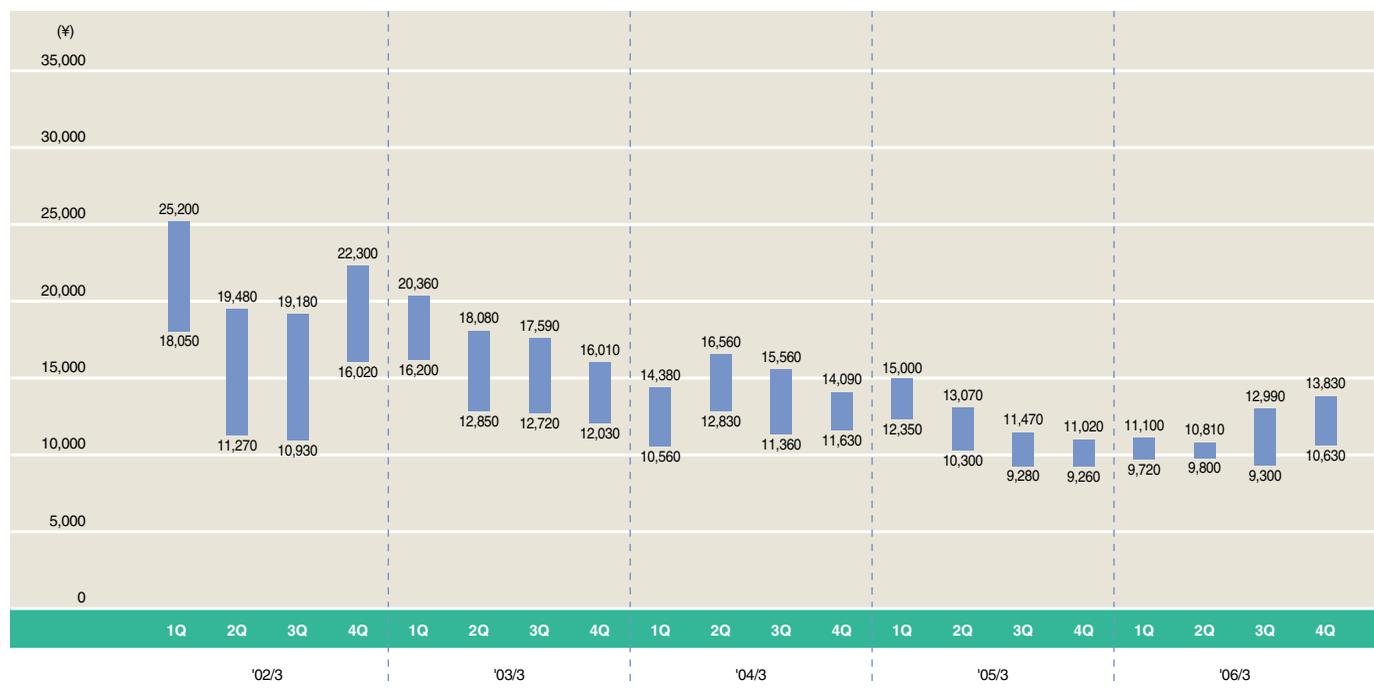
5. 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR)



6. 株価純資産倍率(PBR)



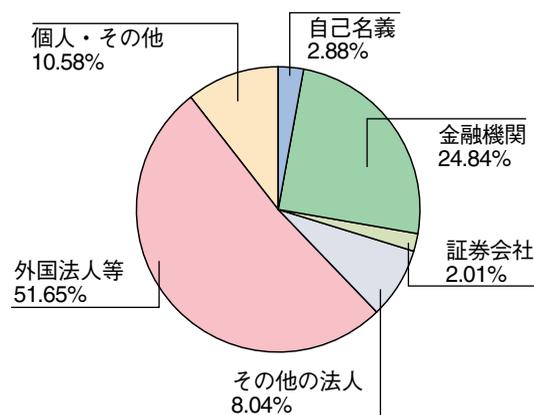
■ 株価の推移：四半期ごとの高値と安値（大阪証券取引所）



■ 株式の状況（2006年3月31日現在）

- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 118,801,388株
- 株主数 27,099名
- 大株主

● 所有者別株式分布状況



株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	8,715	7.55
財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000	6.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,917	6.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,597	6.58
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,280	3.71
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	3,985	3.45
株式会社 京都銀行	2,606	2.26
佐藤 研一郎	2,405	2.08
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイックライアントメロンコムバスユースペンション	1,950	1.69
インベスターズバンク	1,936	1.67

- (注) 1. 持株数は千株未満を、議決権比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式3,417千株を保有しており、上表から除外しております。

ご参考（計算式）

■ 株価収益率(PER) = 株価（大阪証券取引所・期末終値） / 1株当たり当期純利益

■ 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR) = 株価（大阪証券取引所・期末終値） / 1株当たりキャッシュ・フロー*

*1株当たりキャッシュ・フロー = (当期純利益 + 減価償却費) / 期中平均株式数

■ 株価純資産倍率(PBR) = 株価（大阪証券取引所・期末終値） / 1株当たり純資産

1株当たり当期純利益ならびに1株当たりキャッシュ・フローは、各年度の期中平均株式数に基づいて算出しております。各年度で使用した期中平均株式数は、2002年3月期118,671千株、2003年3月期118,743千株、2004年3月期118,784千株、2005年3月期118,562千株、2006年3月期115,768千株です。

11年間の主要財務データ

ローム株式会社及び子会社
3月31日に終了した会計年度

	1996年	1997年	1998年	1999年
会計年度：				
売上高	¥ 292,280	¥ 297,790	¥ 335,923	¥ 328,631
売上原価	169,365	165,436	163,060	185,175
販売費及び一般管理費	43,031	46,834	56,260	53,365
営業利益	79,884	85,520	116,603	90,091
税金等調整前当期純利益	78,303	89,962	119,486	93,340
法人税等	38,055	42,888	56,453	39,706
当期純利益	38,199	45,540	60,990	52,235
設備投資額	57,676	38,014	51,607	49,202
減価償却費	31,881	37,563	35,088	41,242

1株当たり情報（単位：円及びUSドル）：

1株当たり当期純利益	¥ 343.63	¥ 393.56	¥ 521.71	¥ 443.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	332.22	386.15	517.34	441.15
1株当たり配当金	25.00	19.00	19.00	19.00

会計年度末：

流動資産	¥ 282,750	¥ 299,795	¥ 345,045	¥ 341,076
流動負債	114,207	103,520	107,399	80,140
長期債務	33,127	12,259	5,064	1,172
株主資本	292,249	338,541	401,861	452,961
総資産	459,344	479,063	533,825	550,432
グループ従業員数	13,739	12,614	12,633	12,675

- 注記：1. USドル金額は、便宜的に2006年3月31日現在の為替相場 1USドル=117円で換算表示しております。
2. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
3. 1997年4月1日に開始する会計年度より、当社及び一部の国内子会社は役員退職慰労金の会計処理を現金主義から発生主義に変更しております。会計処理変更にもなう累積的影響額は1,843百万円であり、1998年3月期から5年間で均等償却しております。
4. 1999年4月1日に開始する会計年度より、当社及び国内子会社は次のとおり、新会計基準の適用及び会計処理の変更を実施しております：
- (1) 従業員退職金制度の会計処理を変更しております。退職給付引当金の期末残高は、退職時の支給見込総額のうち貸借対照表日までに発生したものと見積られる退職給付債務から年金資産の公正価値を控除した額となっております。会計処理変更にもなう累積的影響額は5,076百万円であり、2000年3月31日に終了した会計年度に費用計上しております。この変更により2000年3月31日に終了した会計年度において「税金等調整前当期純利益」が2,277百万円減少しております。
 - (2) 研究開発費に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用による過年度の累積的影響額は2,146百万円であり、2000年3月31日に終了した会計年度に費用計上しております。この変更により2000年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、2,193百万円及び4,339百万円それぞれ減少しております。
 - (3) 法人税等の期間配分に関する会計処理を資産負債法に基づく新会計基準に見直しを行っています。この見直しによる過年度の累積的影響額は8,136百万円は1999年4月1日現在の連結剰余金の調整額として計上されております。この変更により、2000年3月31日に終了した会計年度における「当期純利益」は、従来の基準を適用した場合に比し、3,021百万円減少しております。
5. 2000年4月1日に開始する会計年度より、当社及び国内子会社は
- (1) 金融商品に関する新会計基準を適用しております。
 - (2) 退職給付に関する新会計基準を適用しております。
 - (3) 外貨建取引に関する新会計基準を適用しております。
- これらの新会計基準の適用が、2001年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に与える影響は軽微であります。
6. 2002年4月1日に開始する会計年度より、当社は、1株当たり当期純利益に関する新会計基準を適用しております。過年度の1株当たり情報は、当期の算定方法に合わせ修正して表示しております。2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
7. 2005年4月1日に開始する会計年度より、当グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。新会計基準の適用が2006年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に与える影響はありません。
8. 2005年4月1日に開始する会計年度より、当グループは決算日（12月31日）が連結決算日（3月31日）と異なる海外子会社の連結方針を変更しております。従来、これらの海外子会社については、子会社の会計年度に係る財務諸表を基礎として連結を行ってまいりましたが、2006年3月31日に終了する会計年度より連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結しております。この変更が、2006年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

百万円							千USドル
2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2006年
¥ 360,080	¥ 409,335	¥ 321,265	¥ 350,281	¥ 355,630	¥ 369,024	¥ 387,790	\$ 3,314,444
179,380	215,366	198,631	185,795	194,857	221,133	243,516	2,081,333
58,358	56,226	56,176	68,363	66,266	71,837	75,955	649,188
122,342	137,743	66,458	96,123	94,507	76,054	68,319	583,923
114,902	147,059	68,129	90,476	101,070	70,842	73,858	631,265
46,469	60,581	28,829	37,479	37,268	25,667	25,490	217,863
66,727	86,165	39,274	53,003	63,717	45,135	48,305	412,863
57,997	125,020	43,326	40,548	51,958	85,171	80,240	685,812
38,759	53,082	52,377	52,424	45,869	47,442	57,032	487,453
¥ 562.97	¥ 722.68	¥ 328.24	¥ 445.51	¥ 535.62	¥ 380.21	¥ 416.39	\$ 3.56
561.63	721.47	327.89	445.30				
19.00	19.00	19.00	22.00	55.00	85.00	90.00	0.77
¥ 407,524	¥ 449,684	¥ 445,094	¥ 519,996	¥ 530,121	¥ 512,990	¥ 568,112	\$ 4,855,658
98,477	136,765	58,579	83,681	88,321	85,964	105,779	904,094
678	579						
509,718	591,409	639,210	676,577	715,938	739,329	787,214	6,728,325
648,336	764,495	740,627	805,693	846,800	867,323	951,442	8,131,983
13,659	15,316	15,174	16,841	18,591	19,803	20,279	

連結貸借対照表

ローム株式会社及び子会社
2006年及び2005年3月31日現在

資産	百万円		千USドル (注記1)
	2006年	2005年	2006年
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記3）	¥ 280,465	¥ 288,975	\$ 2,397,137
短期投資（注記3）	69,617	39,538	595,017
受取債権：			
受取手形及び売掛金	102,049	93,079	872,214
未収入金	1,232	1,722	10,530
貸倒引当金	(718)	(595)	(6,137)
たな卸資産（注記4）	86,726	68,037	741,248
繰延税金資産（注記8）	17,788	12,139	152,034
前払年金費用（注記5）	3,895	3,677	33,291
未収還付法人税等	1,032	1,646	8,820
前払費用及びその他	6,026	4,772	51,504
流動資産合計	<u>568,112</u>	<u>512,990</u>	<u>4,855,658</u>
有形固定資産：			
土地	67,542	64,582	577,282
建物・構築物	173,012	156,327	1,478,735
機械装置・工具器具及び備品（注記10）	467,109	395,478	3,992,385
建設仮勘定	21,909	33,182	187,256
計	<u>729,572</u>	<u>649,569</u>	<u>6,235,658</u>
減価償却累計額	<u>(446,109)</u>	<u>(395,610)</u>	<u>(3,812,897)</u>
有形固定資産合計	<u>283,463</u>	<u>253,959</u>	<u>2,422,761</u>
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記3）	87,526	89,785	748,085
繰延税金資産（注記8）	8,056	7,254	68,855
その他	4,285	3,335	36,624
投資その他の資産合計	<u>99,867</u>	<u>100,374</u>	<u>853,564</u>
資産合計	<u>¥ 951,442</u>	<u>¥ 867,323</u>	<u>\$ 8,131,983</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

負債、少数株主持分及び資本

	百万円		千USドル (注記1)
	2006年	2005年	2006年
流動負債：			
支払債務：			
支払手形及び買掛金	¥ 27,623	¥ 22,153	\$ 236,094
その他	48,333	42,328	413,102
未払法人税等	16,012	8,874	136,855
繰延税金負債（注記8）	539	477	4,607
未払費用及びその他	13,272	12,132	113,436
流動負債合計	<u>105,779</u>	<u>85,964</u>	<u>904,094</u>
固定負債：			
退職給付引当金（注記5）	3,059	2,792	26,145
繰延税金負債（注記8）	55,041	38,897	470,436
その他	45		385
固定負債合計	<u>58,145</u>	<u>41,689</u>	<u>496,966</u>
少数株主持分	<u>304</u>	<u>341</u>	<u>2,598</u>
資本（注記6及び11）：			
資本金 - 授權株式数は300,000,000株、発行済株式数は 118,801,388株	86,969	86,969	743,325
資本剰余金	102,404	102,404	875,248
利益剰余金	639,761	601,689	5,468,043
その他有価証券評価差額金（注記3）	6,525	2,570	55,769
為替換算調整勘定	(13,075)	(34,062)	(111,752)
計	<u>822,584</u>	<u>759,570</u>	<u>7,030,633</u>
自己株式			
2006年 3,417,119株、2005年 1,950,553株	(35,370)	(20,241)	(302,308)
資本合計	<u>787,214</u>	<u>739,329</u>	<u>6,728,325</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>¥ 951,442</u>	<u>¥ 867,323</u>	<u>\$ 8,131,983</u>

連結損益計算書

ローム株式会社及び子会社
2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2006年	2005年	2004年	2006年
売上高	¥ 387,790	¥ 369,024	¥ 355,630	\$ 3,314,444
営業費用：				
売上原価	243,516	221,133	194,857	2,081,333
販売費及び一般管理費（注記7）	75,955	71,837	66,266	649,188
営業費用合計	319,471	292,970	261,123	2,730,521
営業利益	68,319	76,054	94,507	583,923
その他の収益（費用）：				
受取利息及び配当金	6,283	3,318	2,370	53,701
為替差益（差損）- 純額	4,467	333	(5,529)	38,179
厚生年金基金代行部分返上益（注記5）			10,900	
確定拠出年金移行費用（注記5）			(2,205)	
早期退職関連損失（注記5）	(1,931)	(7,934)		(16,504)
固定資産廃売却損失	(2,897)	(566)	(1,621)	(24,761)
その他 - 純額	(383)	(363)	2,648	(3,273)
その他の収益（費用）合計 - 純額	5,539	(5,212)	6,563	47,342
税金等調整前当期純利益	73,858	70,842	101,070	631,265
法人税等（注記8）：				
当期税額	25,297	20,975	26,731	216,214
法人税等調整額	193	4,692	10,537	1,649
法人税等合計	25,490	25,667	37,268	217,863
少数株主損益	(63)	(40)	(85)	(539)
当期純利益	¥ 48,305	¥ 45,135	¥ 63,717	\$ 412,863
1株当たり情報（注記2（n））：				
1株当たり当期純利益	¥ 416.39	¥ 380.21	¥ 535.62	\$ 3.56
1株当たり配当金	90.00	85.00	55.00	0.77

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結資本勘定変動表

ローム株式会社及び子会社

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度

	発行済株式数 (自己株式控除後)	百万円						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	資本合計
2003年4月1日現在残高	118,785,890	¥ 86,969	¥ 102,404	¥ 506,101	¥ 709	¥ (19,363)	¥ (243)	¥ 676,577
当期純利益				63,717				63,717
持分法適用会社の減少にともなう剰余金減少高				(5)				(5)
配当金 (1株当たり25円)				(2,970)				(2,970)
役員賞与				(93)				(93)
その他有価証券評価差額金					1,964			1,964
為替換算調整勘定						(23,194)		(23,194)
自己株式の取得	(4,253)						(58)	(58)
2004年3月31日現在残高	118,781,637	86,969	102,404	566,750	2,673	(42,557)	(301)	715,938
当期純利益				45,135				45,135
従業員奨励福利基金への積立額				(8)				(8)
配当金 (1株当たり85円)				(10,096)				(10,096)
役員賞与				(92)				(92)
その他有価証券評価差額金					(103)			(103)
為替換算調整勘定						8,495		8,495
自己株式の取得	(1,930,802)						(19,940)	(19,940)
2005年3月31日現在残高	116,850,835	86,969	102,404	601,689	2,570	(34,062)	(20,241)	739,329
当期純利益				48,305				48,305
従業員奨励福利基金への積立額				(1)				(1)
配当金 (1株当たり87.50円)				(10,181)				(10,181)
役員賞与				(51)				(51)
その他有価証券評価差額金					3,955			3,955
為替換算調整勘定						20,987		20,987
自己株式の取得	(1,466,566)						(15,129)	(15,129)
2006年3月31日現在残高	<u>115,384,269</u>	<u>¥ 86,969</u>	<u>¥ 102,404</u>	<u>¥ 639,761</u>	<u>¥ 6,525</u>	<u>¥ (13,075)</u>	<u>¥ (35,370)</u>	<u>¥ 787,214</u>

	千USドル (注記1)						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	資本合計
2005年3月31日現在残高	\$ 743,325	\$ 875,248	\$ 5,142,641	\$ 21,966	\$ (291,128)	\$ (173,000)	\$ 6,319,052
当期純利益			412,863				412,863
従業員奨励福利基金への積立額			(8)				(8)
配当金 (1株当たり0.75 USドル)			(87,017)				(87,017)
役員賞与			(436)				(436)
その他有価証券評価差額金				33,803			33,803
為替換算調整勘定					179,376		179,376
自己株式の取得						(129,308)	(129,308)
2006年3月31日現在残高	<u>\$ 743,325</u>	<u>\$ 875,248</u>	<u>\$ 5,468,043</u>	<u>\$ 55,769</u>	<u>\$ (111,752)</u>	<u>\$ (302,308)</u>	<u>\$ 6,728,325</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

ローム株式会社及び子会社
2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2006年	2005年	2004年	2006年
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 73,858	¥ 70,842	¥ 101,070	\$ 631,265
調整項目：				
減価償却費	57,032	47,442	45,869	487,453
連結調整勘定償却額 - 純額	(41)	668	17	(350)
受取利息及び受取配当金	(6,283)	(3,318)	(2,370)	(53,701)
為替差損(差益) - 純額	(8,997)	(1,321)	2,016	(76,897)
退職給付引当金等の増加(減少)額	(107)	(6,000)	(9,129)	(915)
有価証券評価損	8	284	9	68
資産及び負債の増減額：				
受取手形及び売掛金の減少(増加)額	(5,421)	716	(10,822)	(46,333)
たな卸資産の減少(増加)額	(14,274)	(5,253)	(12,143)	(122,000)
支払手形及び買掛金の増加(減少)額	5,072	(1,630)	6,605	43,350
その他 - 純額	4,495	5,036	2,752	38,419
小計	105,342	107,466	123,874	900,359
利息及び配当金の受取額	6,653	3,510	2,569	56,863
収用補償金の受取額		1,384		
法人税等の支払額	(17,447)	(20,441)	(48,077)	(149,120)
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,548	91,919	78,366	808,102
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
短期投資及び投資有価証券の減少(増加)額 - 純額	(19,535)	(8,656)	(28,097)	(166,966)
有形固定資産の取得による支出	(76,068)	(78,754)	(45,221)	(650,154)
その他 - 純額	270	(19)	1,181	2,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	(95,333)	(87,429)	(72,137)	(814,812)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
自己株式の取得による支出	(15,129)	(19,940)	(58)	(129,308)
配当金の支払額	(10,181)	(10,096)	(2,970)	(87,017)
その他 - 純額	(1)	(1)	(1)	(8)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(25,311)	(30,037)	(3,029)	(216,333)
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,586	3,944	(15,172)	150,308
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(8,510)	(21,603)	(11,972)	(72,735)
現金及び現金同等物の期首残高	288,975	310,578	322,550	2,469,872
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 280,465	¥ 288,975	¥ 310,578	\$ 2,397,137

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計法規の規定に準拠し、また日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（国際会計基準の規定及びそれにとりまう開示とはいくつかの点で異なっております）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者にとって理解が容易な形式で開示するために、国内で公表している連結財務諸表を一部組替え、再調整しております。

過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

連結財務諸表は、ローム株式会社（以下、「当社」）が設立され事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示しております。日本国外の読者の便宜を考え、円貨金額をUSドル金額に換算しており、2006年3月31日現在の為替相場1USドル=117円で計算しております。この換算は円貨金額が当該為替相場又はその他の相場でUSドルに換金され得るということではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結

連結財務諸表は当社とその全ての子会社（以下、「当グループ」）を含んでおります。

支配力基準又は影響力基準のもとでは、親会社が直接間接を問わず意思決定機関を支配することができる会社はすべて連結され、重要な影響を与えることができる会社は持分法により計算されます。

取得日における子会社及び関連会社の純資産の当社追加取得持分と追加投資額との差額に重要性がある場合には、5年間で均等償却しております。

連結会社間の主要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

資産に含まれるグループ内取引から生じる主要な未実現利益についてもすべて消去しております。

2005年4月1日に開始する会計年度より、当グループは子会社のうち、決算日（12月31日）が連結決算日（3月31日）と異なるローム・セミコンダクター・チャイナ・カンパニー・リミテッド他4社の連結方針を変更しております。従来、これらの海外子会社については、子会社の会計年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っておりましたが、2006年3月31日に終了する会計年度より連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結しております。この変更が、2006年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(b) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

現金同等物には、定期性預金及び譲渡性預金が含まれており、それらは取得日から3ヵ月以内に満期あるいは償還期限が到来するものであります。

(c) 有価証券

有価証券は保有目的に基づき分類されます。

その他有価証券（売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に分類されない有価証券）は、時価で計上され、これにかかる評価差額は税効果控除後で資本の部の独立項目として計上されております。その他有価証券の売却原価は、移動平均法により算定しております。

当グループはすべての有価証券をその他有価証券として分類しております。

(d) たな卸資産

たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として移動平均法による原価法によっております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

(e) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額により計上しております。

減価償却の方法は資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法によっております。

資産の耐用年数は主として次のとおりであります。

建物・構築物 3年から50年

機械装置・工具器具及び備品 2年から10年

(f) 長期性資産の減損

「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会)が2002年8月に、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が2003年10月に公表されました。これらの新会計基準は、2005年4月1日以降開始する会計年度から適用され、2004年3月31日以降に終了する会計年度から早期適用することも認められております。

当グループは、2005年4月1日に開始する会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

当グループは、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象(減損の兆候)があるか判定し、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしております。また、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定します。

新会計基準の適用が、2006年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に与える影響はありません。

(g) 退職給付引当金

当社及び一部の国内子会社は、従業員を対象とした適格退職年金制度を有しており、貸借対照表日の予測退職給付債務と年金資産に基づき退職給付債務を計上しております。

また、当社及び一部の海外子会社は従業員を対象とした確定拠出型年金制度を有しております。

なお、厚生年金基金制度は、厚生年金保険法のもと、会社の任意で設立され、厚生年金の代行部分と加算部分とで構成されておりました。

2002年4月の確定給付企業年金法の施行にともない、当社は年金支給義務及び年金資産を政府機関へ返上し、代行部分に係る将来年金支給義務の免除を申請し、2002年12月16日に厚生労働大臣から認可を受けました。

当社は、代行部分について過去分返上の申請を行い、2003年12月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。これにともない当社は、年金債務の代行部分を2004年3月26日に政府機関へ返上し、退職給付債務残高と返上額との差額10,900百万円を2004年3月31日に終了した会計年度において「厚生年金基金代行部分返上益」として「その他の収益(費用)」に計上しております。

2001年10月の確定拠出企業年金法の施行にともない、当社と一部の国内子会社は、2005年3月1日をもって厚生年金の加算部分について確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行しました。当社及び一部の国内子会社は、企業会計基準委員会の定めた「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、2004年3月31日に終了した会計年度において、終了損失の額を合理的に見積り、2,205百万円を「確定拠出年金移行費用」として「その他の収益(費用)」に計上しております。本移行が2005年3月31日に終了した会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払いに備えるため、期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金支払額は株主総会の決議事項であります。

(h) 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」として発生時に費用計上しております。

(i) リース

当社と国内子会社におけるリース取引はすべて、賃貸借取引に準じた会計処理によっております。日本のリース会計基準においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上する必要がありますが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産計上するとした場合の情報が連結財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じた処理をすることが認められております。

(j) 法人税等

各会計年度における法人税等の引当は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基礎として計算されます。資産負債法は貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との一時差異から生じる将来の税金への影響額を繰延税金資産及び負債として認識するものです。繰延税金資産及び負債は現行税法の税率を一時差異に対し適用し算出しております。

(k) 外貨建取引

外貨建短期及び長期の金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替レートにより円貨換算しております。為替換算差損益は為替予約によってヘッジされているものを除き損益計算書に反映させております。

(l) 外貨建財務諸表

海外子会社の貸借対照表科目は、取引日レートで換算される資本勘定科目を除き、貸借対照表日の直物為替レートで円貨換算しております。それらの換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部の独立項目として計上しております。

また、海外子会社及び関連会社の収益及び費用は期中平均レートで円貨換算しております。

(m) デリバティブ及びヘッジ活動

当グループは、為替相場の変動リスクを回避する目的としてのみデリバティブ取引を行っております。為替予約取引は為替リスクをヘッジする目的で利用しております。当グループはトレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引を行っておりません。

外国通貨の為替変動リスクをヘッジする目的で行われる為替予約取引がヘッジ会計の要件を充たす場合、外貨建金銭債権債務は予約レートで換算しております。

(n) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式に係る当期純利益と加重平均発行済株式数に基づいて（株式分割があった場合は遡及調整して）算出されます。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がすべて行使あるいは株式転換された場合の希薄化の影響を反映しております。潜在株式調整後普通株式1株当たり当期純利益は、税引後の社債利息の影響を考慮した上で、期首（あるいは発行時）に発行済の転換証券及びワラントがすべて株式に転換あるいは行使されたものと仮定して計算しております。ただし、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における1株当たり当期純利益の算定上使用された期中平均株式数は、それぞれ115,768千株、118,562千株及び118,784千株であります。

連結損益計算書で開示している1株当たり配当金は、各年度に係る配当額であり、期末後に支払う配当額を含んでおります。

(o) 新会計基準

企業結合及び事業分離

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）が2003年10月31日に、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）が2005年12月27日に公表されました。これら

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

の新会計基準は、2006年4月1日以降に開始する会計年度から適用されます。

企業結合に係る会計基準では、企業結合が実質的に持分の結合とみなされる一定の要件を充たす場合にのみ、持分プーリング法を適用することが認められます。

持分の結合と判定する要件は以下のとおりであります。

- 企業結合に際して支払われた対価のすべてが、原則として、議決権のある株式であること
- 結合後企業に対して各結合当事企業の株主が総体として有することになった議決権比率がほぼ等しいこと
- 議決権比率以外の支配関係を示す一定の事実が存在しないこと

持分の結合と判定する要件を充たさない企業結合は取得とみなされ、パーチェス法を適用することが要求されます。この基準は、共通支配下での取引及び共同支配企業の形成に係る会計処理についても規定しています。のれん（負ののれんを含む）は20年以内の期間で定期的に償却されますが、減損判定の対象ともなりません。

事業分離に係る会計基準においては、投資の継続が断たれ投資が清算される事業分離の場合、その事業を移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額による純資産額との差額を、損益計算書上の移転損益として認識します。投資が継続しており投資が清算されない事業分離の場合には、このような移転損益は認識されません。

ストック・オプション

「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会）が2005年12月27日に公表されました。この新会計基準は、2006年5月1日以降新たに付与されるストック・オプションに適用されます。

この基準により、従業員の労働サービスの対価として従業員に付与したストック・オプションについて、付与日における公正な評価額及び対象勤務期間等に基づき費用を算定して従業員への報酬として認識する必要があります。さらにこの基準では、従業員以外に付与されたストック・オプションについても、当該ストック・オプションもしくは受け取った財貨又はサービスの公正な評価額に基づいて、会計処理を行う必要があります。ストック・オプションは行使されるまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上されます。この基準は、対価として自社株式オプションを付与したり自社の株式を交付する取引については取り扱っていますが、対価として現金を支払う取引については取り扱っていません。また、未公開企業についてはストック・オプションの公正な評価額を正確に見積ることが不可能な場合、本源的価値を用いてストック・オプションを評価することが認められています。

役員賞与

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会）が2005年11月29日に公表されました。新会計基準では、役員賞与の費用計上が義務付けられ、利益剰余金からの直接減額は認められません。この会計基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度から適用されます。企業は役員賞与を、発生した会計期間の費用として計上しなくてはなりません。

3. 有価証券

2006年及び2005年3月31日現在で当グループが保有する有価証券は次のとおり分類されます：

分類：	百万円		千USドル
	2006年	2005年	2006年
その他有価証券：			
現金及び現金同等物	¥ 3,172	¥ 21,040	\$ 27,111
短期投資	36,002	37,135	307,710
投資有価証券	87,513	89,776	747,974
合計	<u>¥ 126,687</u>	<u>¥ 147,951</u>	<u>\$ 1,082,795</u>

2006年及び2005年3月31日現在において「現金及び現金同等物」、「短期投資」及び「投資有価証券」に計上されているその他有価証券に分類された時価のある有価証券に関する情報は次のとおりであります：

分類：	百万円			
	2006年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	¥ 8,914	¥ 11,715	¥ (45)	¥ 20,584
債券	101,772	8	(759)	101,021
合計	<u>¥ 110,686</u>	<u>¥ 11,723</u>	<u>¥ (804)</u>	<u>¥ 121,605</u>

分類：	百万円			
	2005年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	¥ 7,911	¥ 5,239	¥ 690	¥ 12,460
債券	113,192	117	281	113,028
その他	21,005	35		21,040
合計	<u>¥ 142,108</u>	<u>¥ 5,391</u>	<u>¥ 971</u>	<u>¥ 146,528</u>

分類：	千USドル			
	2006年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	\$ 76,188	\$ 100,129	\$ (385)	\$ 175,932
債券	869,846	68	(6,487)	863,427
合計	<u>\$ 946,034</u>	<u>\$ 100,197</u>	<u>\$ (6,872)</u>	<u>\$ 1,039,359</u>

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

2006年及び2005年3月31日現在において「現金及び現金同等物」、「短期投資」及び「投資有価証券」に計上されている時価評価されていないその他有価証券は次のとおりであります：

	帳簿価額		
	百万円		千USドル
	2006年	2005年	2006年
株式	¥ 1,053	¥ 1,006	\$ 9,000
債券	857	417	7,325
譲渡性預金	3,172		27,111
合計	¥ 5,082	¥ 1,423	\$ 43,436

2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度におけるその他有価証券の売却額はそれぞれ22,893百万円（195,667千USドル）、204百万円であります。当該売却にかかる売却原価は、移動平均法によって計算しており、売却益及び売却損の総額は2006年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ37百万円（316千USドル）及び150百万円（1,282千USドル）、売却益の総額は2005年3月31日に終了した会計年度において、150百万円であります。

2006年及び2005年3月31日後におけるその他有価証券のうち満期があるものの償還予定額は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2006年	2005年	2006年
	1年以内	¥ 39,134	¥ 37,033
1年超5年以内	64,210	75,107	548,803
5年超10年以内	2,033	1,075	17,376
合計	¥ 105,377	¥ 113,215	\$ 900,658

4. たな卸資産

2006年及び2005年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2006年	2005年	2006年
	製品	¥ 26,844	¥ 18,995
半製品及び仕掛品	30,986	23,660	264,838
原材料及び貯蔵品	28,896	25,382	246,974
合計	¥ 86,726	¥ 68,037	\$ 741,248

5. 退職金制度

当社及び一部の子会社は従業員、役員に対する退職金制度を有しております。

適格退職金制度のもとで従業員が退職する場合、退職時の給与水準、勤続年数及びその他の事由に基づいて退職一時金及び年金を受給する権利が付与されます。自己都合退職でない場合、すなわち定年または死亡による退職の場合には、従業員は自己都合退職の場合より高額な給付を受ける権利が付与されます。

2006年及び2005年3月31日現在の「退職給付引当金」には、2,069百万円（17,683千USドル）及び1,987百万円の役員退職慰労引当金をそれぞれ含んでおります。

2006年及び2005年3月31日現在の従業員分の退職給付引当金の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2006年	2005年	2006年
退職給付債務	¥ 17,131	¥ 15,966	\$ 146,419
年金資産	(22,399)	(17,005)	(191,444)
未認識数理計算上の差異	2,363	(1,833)	20,196
連結貸借対照表計上額純額	(2,905)	(2,872)	(24,829)
前払年金費用	3,895	3,677	33,291
退職給付引当金	¥ 990	¥ 805	\$ 8,462

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2006年	2005年	2004年	2006年
勤務費用	¥ 1,641	¥ 1,974	¥ 1,536	\$ 14,026
利息費用	346	545	866	2,957
期待運用収益	(372)	(429)	(501)	(3,179)
数理計算上の差異の費用処理額	317	757	1,765	2,709
過去勤務債務の費用処理額			(593)	
厚生年金基金代行部分返上益			(10,900)	
確定拠出年金移行費用			2,205	
その他	428	89	93	3,658
退職給付費用	¥ 2,360	¥ 2,936	¥ (5,529)	\$ 20,171

2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ上記退職給付費用以外に早期退職関連損失1,931百万円（16,504千USドル）、7,934百万円を計上しております。

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度で使用した計算基礎は次のとおりであります：

	2006年	2005年	2004年
割引率	2.0%	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数			10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年	10年

6. 資本勘定

2006年4月30日まで、日本の会社は商法に従う必要がありました。

商法は、株式発行価額の50%を下回らない額を資本金に組み入れ残額を資本準備金（資本剰余金に含まれる）に組み入れなければならないとしております。また商法は、取締役会決議により既存株主に対して無償で株式分割により新株の発行を行うことを認めております。この株式分割による新株発行は一般的に株主資本を変動させません。

商法は、各年度において利益処分による現金配当及びその他現金支払合計額の少なくとも10%を資本準備金と利益準備金（利益剰余金に含まれる）の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを規定しております。また株主総会の決議により、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超える金額を取り崩し、配当にあてることができます。加えて、取締役会決議により、資本準備金及び利益準備金の一部を資本金に組み入れることもできます。

商法は、取締役会の決議による自己株式の取得及び処分等を認めております。ただし、配当可能利益と、株主総会による資本金、資本準備金及び利益準備金の各減少額の合計額を超える自己株式の取得は認められておりません。

なお、当社は2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度において、2005年2月4日開催の当社取締役会決議に基づき当社普通株式963千株、取得価額10,093百万円（86,265千USドル）及び1,927千株、取得価額19,894百万円をそれぞれ取得しました。

また、当社は2006年3月31日に終了した会計年度において、2005年6月29日開催の当社株主総会決議に基づき当社普通株式500千株、取得価額4,997百万円（42,709千USドル）を取得しました。

加えて、現金支払に関する利益準備金の積み立て規定以外にも、商法は配当可能利益の算定において一定の制約を課しており、2006年3月31日における当社の配当可能利益は319,916百万円（2,734,325千USドル）であります。

期末配当は、会計年度終了後の株主総会で承認されます。中間配当は商法が規定する一定の条件を限度として、取締役会の決議により支払うことができます。

2006年5月1日に新会社法（以下、「会社法」）が商法に替わって施行されることにより、2006年5月1日以降に発生する多くの事象や取引及び2006年5月1日以降に終了する事業年度にさまざまな改正が適用されます。財務及び会計処理に影響を与える重要な変更は以下のとおりであります。

(a) 配当

会社法のもとでは、株主総会決議に基づく期末配当に加え、年間を通じて随時配当することができます。以下の要件を充たす企業は、定款に定めていれば取締役会決議に基づき配当（現物配当を除く）を実施することができます。

- (1) 取締役会が設置されている
- (2) 会計監査人が設置されている
- (3) 監査役会が設置されている
- (4) 取締役の任期が、通常2年ではなく、定款で1年と定められている

会社法では、一定の制限と追加の要件を満たせば、株主への現物配当（現金以外の資産）を実施することができます。定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を支払うこともできます。

商法では、配当に充当できる資本剰余金及び利益剰余金に一定の制限が設けられていましたが、会社法においても配当可能額や自己株式の取得額について一定の制限が課されております。配当後の純資産額が3百万円を下回る配当は、認められておりません。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減及び組み入れ

会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。商法では、資本準備金及び利益準備金の合計額のうち資本金の25%を超える金額は、株主総会の決議により配当に充てることができます。一方、会社法では、資本準備金と利益準備金を配当に充てるためにそ

のような制限はありません。また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会決議により、特定の科目間で振替を行うことが可能です。

(c) 自己株式及び自己株式の新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得及び処分を行うことが認められています。一定の計算式で計算された株主への分配可能額を超えて自己株式を取得することはできません。

会社法においては、従来負債の部に表示されていた新株予約権は、純資産の部の独立した項目として表示されます。

また、会社法においては、自己株式だけでなく自己の新株予約権を取得することも認められています。このような自己の新株予約権は純資産の部の独立した項目として表示するか、または既存の新株予約権から直接控除します。

企業会計基準委員会は2005年12月9日に純資産の部の表示に関する新しい会計基準を公表しました。この新会計基準において、従来負債の部に表示していた項目の一部は、純資産の部に表示することになり、新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益がこれに該当します。この基準は2006年5月1日以降に終了する会計年度より適用されます。

7. 研究開発費

費用計上された研究開発費は2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した各会計年度において、それぞれ33,794百万円（288,838千USドル）、32,343百万円及び31,381百万円であります。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

8. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本において国及び地方の法人所得税を課されており、これらの法定実効税率は、2006年3月期及び2005年3月期においておおむね40.6%、2004年3月期においておおむね41.9%であります。海外子会社はそれらが事業を営んでいる国の法人所得税を課されております。

2003年3月31日に事業税の外形標準課税に関する改正税法が日本において公布され、法定実効税率が41.9%から40.6%に変更されております。なお、この変更後の税率は2004年4月1日から適用されております。

2006年及び2005年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2006年	2005年	2006年
繰延税金資産：			
たな卸資産	¥ 8,686	¥ 7,645	\$ 74,239
減価償却費	11,564	11,527	98,838
繰越欠損金	3,211	3,637	27,444
未払費用	1,998	1,553	17,077
外国税額控除	6,525	1,278	55,769
その他	4,690	5,259	40,086
評価性引当額	(1,469)	(1,054)	(12,556)
合計	<u>35,205</u>	<u>29,845</u>	<u>300,897</u>
繰延税金負債：			
海外子会社の未分配利益	(58,690)	(46,069)	(501,624)
前払年金費用	(1,512)	(1,493)	(12,923)
その他	(4,739)	(2,264)	(40,504)
合計	<u>(64,941)</u>	<u>(49,826)</u>	<u>(555,051)</u>
繰延税金負債の純額	<u>¥ (29,736)</u>	<u>¥ (19,981)</u>	<u>\$ (254,154)</u>

連結貸借対照表における繰延税金資産（負債）は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2006年	2005年	2006年
流動資産 - 繰延税金資産	¥ 17,788	¥ 12,139	\$ 152,034
投資その他の資産 - 繰延税金資産	8,056	7,254	68,855
流動負債 - 繰延税金負債	(539)	(477)	(4,607)
固定負債 - 繰延税金負債	(55,041)	(38,897)	(470,436)
繰延税金負債の純額	<u>¥ (29,736)</u>	<u>¥ (19,981)</u>	<u>\$ (254,154)</u>

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります：

	2006年	2005年	2004年
法定実効税率	40.6%	40.6%	41.9%
海外連結子会社の適用税率差等	(3.0)	(3.0)	(4.4)
試験研究費等の法人税額特別控除	(2.7)	(2.5)	(1.4)
その他	(0.4)	1.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.5%</u>	<u>36.2%</u>	<u>36.9%</u>

9. デリバティブ取引

当グループは、外貨建資産及び負債に係る為替リスクをヘッジするため、先物為替予約契約を結んでおります。すべてのデリバティブ取引は、業務の遂行にともない生じる為替リスクをヘッジする目的で行っております。したがって、このようなデリバティブ取引における市場リスクは、ヘッジされた資産及び負債の価格変動で基本的に相殺されます。当グループは、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

このようなデリバティブ取引の相手先は大規模な国際金融機関に限っておりますので、当グループでは信用リスクから生じる損失は見込んでおりません。

当グループが締結しているデリバティブ取引は、権限及び与信限度額を規定する社内方針に則り行っております。

2006年及び2005年3月31日現在のデリバティブ取引契約に重要なものはありません。

10. リース取引

当社及び一部の子会社は、機械、コンピュータ機器及びその他の資産の一部を賃借しております。2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した各会計年度におけるファイナンス・リース取引に基づく支払リース料はそれぞれ17百万円（145千USドル）、20百万円及び31百万円であります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引についての、2006年及び2005年3月31日現在の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額の情報は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2006年	2005年	2006年
取得価額相当額	¥ 44	¥ 52	\$ 376
減価償却累計額相当額	25	25	214
期末残高相当額	<u>¥ 19</u>	<u>¥ 27</u>	<u>\$ 162</u>

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

2006年及び2005年3月31日現在のファイナンス・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2006年	2005年	2006年
1年内.....	¥ 13	¥ 14	\$ 111
1年超.....	6	13	51
合計.....	<u>¥ 19</u>	<u>¥ 27</u>	<u>\$ 162</u>

支払利息部分はファイナンス・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額に含めております。

損益計算書には反映されていない減価償却費相当額（定額法により計算）は、2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度ではそれぞれ17百万円（145千USドル）、20百万円及び31百万円であります。

11. 後発事象

利益処分について

2006年6月29日開催の当社の株主総会において、2006年3月31日現在の利益に係る処分が次のとおり承認されました。

	百万円	千USドル
期末配当金、1株当たり45円 (0.38 USドル)	¥ 5,192	\$ 44,376
取締役賞与	44	376

12. セグメント情報

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した各会計年度における、当グループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高は次のとおりであります。

(a) 事業の種類別セグメント情報

当グループの主たる事業は電子部品の製造・販売であります。日本の会計規則のもとでは、当グループは主たる事業区分が全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示をしておりません。

(b) 所在地別セグメント情報

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した各会計年度の当グループの所在地別セグメントは、以下に示しております。

	百万円					
	2006年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 156,654	¥ 199,218	¥ 13,525	¥ 18,393		¥ 387,790
セグメント間の内部売上高	55,503	136,863	386	302	¥ (193,054)	
計	212,157	336,081	13,911	18,695	(193,054)	387,790
営業費用	198,190	275,929	15,062	19,162	(188,872)	319,471
営業利益 (損失)	¥ 13,967	¥ 60,152	¥ (1,151)	¥ (467)	¥ (4,182)	¥ 68,319
資産合計	¥ 450,559	¥ 315,026	¥ 14,782	¥ 16,042	¥ 155,033	¥ 951,442

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

	百万円					
	2005年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 162,816	¥ 172,729	¥ 13,112	¥ 20,367		¥ 369,024
セグメント間の内部売上高	58,289	115,210	220	874	¥ (174,593)	
計	221,105	287,939	13,332	21,241	(174,593)	369,024
営業費用	188,003	243,004	14,344	21,165	(173,546)	292,970
営業利益 (損失)	¥ 33,102	¥ 44,935	¥ (1,012)	¥ 76	¥ (1,047)	¥ 76,054
資産合計	¥ 364,147	¥ 293,783	¥ 30,346	¥ 16,790	¥ 162,257	¥ 867,323

	百万円					
	2004年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 158,766	¥ 161,086	¥ 14,088	¥ 21,690		¥ 355,630
セグメント間の内部売上高	53,200	107,034	235	407	¥ (160,876)	
計	211,966	268,120	14,323	22,097	(160,876)	355,630
営業費用	172,892	212,321	14,906	21,141	(160,137)	261,123
営業利益 (損失)	¥ 39,074	¥ 55,799	¥ (583)	¥ 956	¥ (739)	¥ 94,507
資産合計	¥ 372,752	¥ 252,675	¥ 32,248	¥ 16,495	¥ 172,630	¥ 846,800

	千USドル					
	2006年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 1,338,923	\$ 1,702,718	\$ 115,598	\$ 157,205		\$ 3,314,444
セグメント間の内部売上高	474,385	1,169,769	3,299	2,581	\$(1,650,034)	
計	1,813,308	2,872,487	118,897	159,786	(1,650,034)	3,314,444
営業費用	1,693,932	2,358,367	128,735	163,777	(1,614,290)	2,730,521
営業利益 (損失)	\$ 119,376	\$ 514,120	\$ (9,838)	\$ (3,991)	\$ (35,744)	\$ 583,923
資産合計	\$ 3,850,932	\$ 2,692,530	\$ 126,342	\$ 137,111	\$ 1,325,068	\$ 8,131,983

売上高及び資産の地域区分は、子会社が所在する国の地理的近接度によっております。

(c)海外売上高

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した各会計年度における海外売上高（当グループの日本以外の国または地域における売上高）は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2006年	2005年	2004年	2006年
アジア	¥ 200,100	¥ 174,160	¥ 163,457	\$ 1,710,257
アメリカ	15,139	13,990	14,812	129,393
ヨーロッパ	16,283	19,021	20,598	139,171
合計	¥ 231,522	¥ 207,171	¥ 198,867	\$ 1,978,821

Deloitte.

トーマツ

監査法人トーマツ
大阪事務所
〒530-0005
大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号
中之島セントラルタワー
Tel: (06)4560 6000
Fax: (06)4560 6001
www.tohatsu.co.jp

独立監査人の監査報告書

ローム株式会社
取締役会及び株主各位

我々は、ローム株式会社及び子会社の日本円で表示された 2006 年及び 2005 年 3 月 31 日現在の連結貸借対照表並びに 2006 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び子会社の 2006 年及び 2005 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに 2006 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

我々はまた、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当該換算は注記 1 に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されたものである。

Deloitte Touche Tohmatsu

2006 年 6 月 29 日

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

主なロームグループ各社

国内

会社名	所在地	主な事業内容	資本金 出資比率
ローム浜松株式会社	静岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC)	400百万円 100.0%
ローム・ワコーデバイス株式会社	岡山県	当社製品の製造 (モノリシックIC、ダイオード)	450百万円 75.0% (100.0%)
ローム・アホロデバイス株式会社	福岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ)	492百万円 75.0% (100.0%)
ロームつくば株式会社	茨城県	当社製品の製造 (トランジスタ)	450百万円 100.0%
ローム・ワコー株式会社	岡山県	当社製品の製造 (ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ、LEDディスプレイ)	450百万円 100.0%
ローム・アホロ株式会社	福岡県	当社製品の製造 (トランジスタ、ダイオード、タンタルコンデンサ)	450百万円 100.0%
ローム福岡株式会社	福岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC、抵抗器、コンデンサ)	385百万円 100.0%
ローム甘木株式会社	福岡県	当社製品の製造 (パワーモジュール、フォトリンクモジュール、液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、ほか)	300百万円 100.0%
ローム・メカテック株式会社	京都府	リードフレーム、金型の製造	98百万円 100.0%
ローム・ロジステック株式会社	岡山県	当社製品の物流管理	20百万円 100.0%
成田技研株式会社	兵庫県	電子機器等の開発・設計	80百万円 93.7%

海外

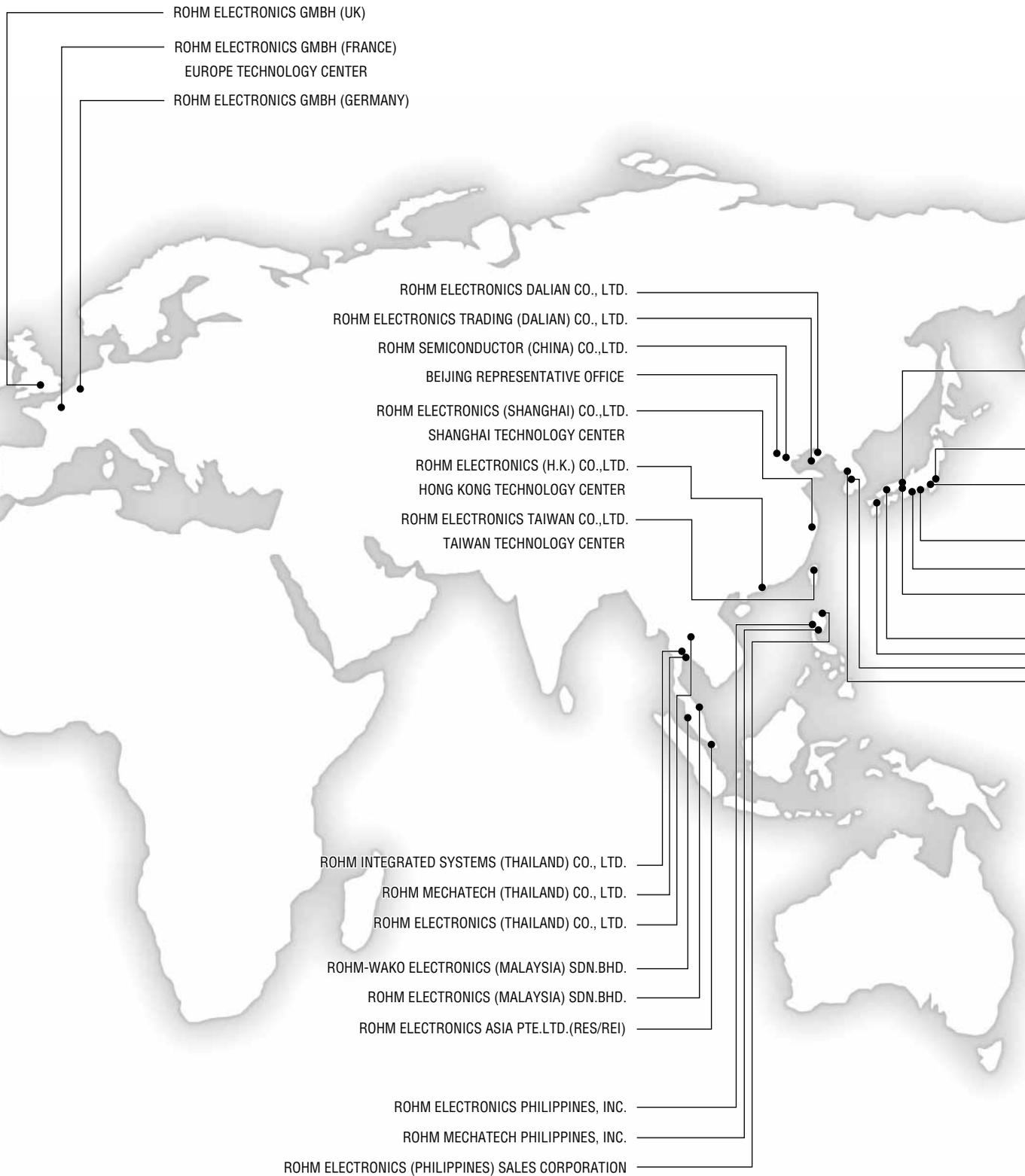
会社名	所在地	主な事業内容	資本金 出資比率
ROHM KOREA CORPORATION	Seoul, Korea	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、センサ、抵抗器、LEDディスプレイ、コンデンサ)	9,654百万WON 0% (100.0%)
ROHM-WAKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD	Kelantan, Malaysia	当社製品の製造 (ダイオード、発光ダイオード)	53,400千M\$ 0% (100.0%)
ROHM INTEGRATED SYSTEMS (THAILAND) CO., LTD.	Pathumthani, Thailand	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、抵抗器、コンデンサ)	1,115,500千B 0% (100.0%)
ROHM APOLLO SEMICONDUCTOR PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	当社製品の製造 (トランジスタ、ダイオード)	406,580千P 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	当社製品の製造 (モノリシックIC、抵抗器、コンデンサ)	1,034,350千P 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS DALIAN CO., LTD.	Dalian, China	当社製品の製造 (パワーモジュール、液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、フォトリンクモジュール、ほか)	7,967百万円 0% (100.0%)
ROHM SEMICONDUCTOR (CHINA) CO., LTD.	Tianjin, China	当社製品の製造 (ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ、LEDディスプレイ、センサ、抵抗器、コンデンサ、トランジスタ)	10,290百万円 0% (100.0%)
ROHM MECHATECH PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	金型、リードフレームの製造	150,000千P 25.0% (100.0%)
ROHM MECHATECH (THAILAND) CO., LTD.	Pathumthani, Thailand	金型、リードフレームの製造	100,000千B 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS U.S.A., LLC	California, U. S. A.	当社製品の販売	27,906千US\$ 0% (100.0%)
(EASTERN SALES DIVISION)	Georgia, U. S. A.	当社製品の販売	
(CENTRAL SALES DIVISION)	Texas, U. S. A.	当社製品の販売	
(WESTERN SALES DIVISION)	California, U. S. A.	当社製品の販売	
ROHM ELECTRONICS GMBH	Willich-Munchheide, Germany	当社製品の販売	512千EURO 0% (100.0%)
(GERMANY SALES DIVISION)	Willich-Munchheide, Germany	当社製品の販売	
(UK SALES DIVISION)	Milton Keynes, United Kingdom	当社製品の販売	
(FRANCE SALES DIVISION)	Paris, France	当社製品の販売	
ROHM ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.	Kowloon, Hong Kong	当社製品の販売	27,000千HK\$ 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	Shanghai, China	当社製品の販売	200千US\$ 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS TRADING (DALIAN) CO., LTD.	Dalian, China	当社製品の販売	200千US\$ 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	Taiwan	当社製品の販売	140,500千NT\$ 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS KOREA CORPORATION	Seoul, Korea	当社製品の販売	1,000百万WON 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS ASIA PTE. LTD.	Singapore	アジア地域子会社の統括・管理 当社製品の販売	90,630千S\$ 100.0%
ROHM ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	Petaling Jaya, Malaysia	当社製品の販売	700千M\$ 0% (49.0%)
ROHM ELECTRONICS (PHILIPPINES) SALES CORPORATION	Muntinlupa City, Philippines	当社製品の販売	13,250千P 0% (100.0%)
ROHM ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok, Thailand	当社製品の販売	104,000千B 0% (100.0%)
ROHM U.S.A., INC.	California, U. S. A.	北南米地域子会社の統括・管理	133,642千US\$ 100.0%

注記: 出資比率の () は、間接出資分を含んだ比率です。

上記のうちROHM APOLLO SEMICONDUCTOR PHILIPPINES, INC. は平成18年4月にROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. に合併されております。

(2006年3月31日現在)

主なロームグループ拠点





ローム株式会社 (本社)
LSI開発センター
京都テクノロジーセンター

ロームつくば株式会社

ローム株式会社 (横浜)
横浜テクノロジーセンター

ローム浜松株式会社

名古屋デザインセンター

ローム・メカテック株式会社
成田技研株式会社

ローム・ワコーデバイス株式会社

ローム・ワコー株式会社

ローム・ロジステック株式会社

ローム・アポロデバイス株式会社

ローム・アポロ株式会社

ローム福岡株式会社

ローム甘木株式会社

ROHM KOREA CORPORATION

ROHM ELECTRONICS KOREA CORPORATION

KOREA TECHNOLOGY CENTER

AMERICA TECHNOLOGY CENTER

ROHM ELECTRONICS SAN DIEGO SALES OFFICE

ROHM ELECTRONICS DALLAS SALES OFFICE

ROHM ELECTRONICS ATLANTA SALES OFFICE

役員

代表取締役社長

佐藤 研一郎

常務取締役

疋田 純一

取締役

出井 昭剛

渡辺 尚俊

澤村 諭

八田 信男

高須 秀視

岡田 徹

服部 修

監査役

柴田 義明

玉生 靖人

村尾 愼哉

下藺 俊喜

喜多村晴雄

(2006年6月29日現在)

会社データ

ローム株式会社

本社

〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町21
TEL: (075) 311-2121
FAX: (075) 315-0172

設立年月日

1958年9月17日

株主資本

787,214百万円

株式

授権株式数：300,000,000株
発行済株式数：118,801,388株

ロームグループ従業員数

20,279人

上場証券取引所

東京証券取引所
大阪証券取引所

名義書換代理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-0005
東京都千代田区丸の内
1丁目4番5号

テクノロジーセンター

〈国内〉 LSI開発センター

〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町21

京都テクノロジーセンター

〒600-8216
京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579-32

横浜テクノロジーセンター

〒222-8575
横浜市港北区新横浜2-4-8

〈海外〉

AMERICA TECHNOLOGY CENTER

10145 Pacific Heights Blvd., Suite 1000, San Diego, CA 92121-4214 U.S.A.

EUROPE TECHNOLOGY CENTER

12 rue d'oradour Sur Glane 75015 PARIS, France

HONG KONG TECHNOLOGY CENTER

Room 1205-12, Tower 1, Silvercord, 30 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong

SHANGHAI TECHNOLOGY CENTER

2701, UNITED PLAZA, 1468 Nanjing Road West, Shanghai, 200040, China

TAIWAN TECHNOLOGY CENTER

3F, No.6, Sec.3. Min Chuan E. Road, Taipei, Taiwan

KOREA TECHNOLOGY CENTER

371-11 Gasan-Dong, Gumcheon-ku, Seoul 153-803, Korea

(2006年3月31日現在)

エレクトロニクスで社会に貢献する



ROHM 株式会社

本社
〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL. (075)311-2121 FAX.(075)315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

